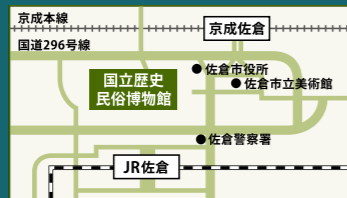


国立歴史民俗博物館

〒285-8502
千葉県佐倉市城内町117
TEL:043-486-0123(代表)
http://www.rekihaku.ac.jp/

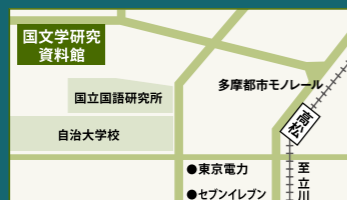
【最寄り駅】
京成本線「京成佐倉駅」(徒歩15分)・JR「佐倉駅」→
ちばグリーンバス15分(「国立歴史民俗博物館入口」下車)



国文学研究資料館

〒190-0014
東京都立川市緑町10-3
TEL:050-5533-2900(代表)
http://www.nijl.ac.jp/

【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩10分)・JR「立川駅」(徒歩25分)
JR「立川駅」北口バスのりば2番より立川バスで
「立川学術プラザ」下車(徒歩1分)



国立国語研究所

〒190-8561
東京都立川市緑町10-2
TEL:042-540-4300(代表)
http://www.ninjal.ac.jp/

【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩7分)・JR「立川駅」(徒歩20分)
JR「立川駅」北口バスのりば2番より立川バスで
「自治大学校・国立国語研究所」下車(徒歩1分)



国際日本文化研究センター

〒610-1192
京都府京都市西京区御陵大枝山町3-2
TEL:075-335-2222(代表)
http://www.nichibun.ac.jp/

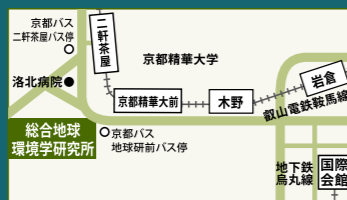
【最寄り駅】
阪急京都線「桂駅」→京都バス30分(「桂坂小学校前」下車)
JR東海道本線「桂川駅」→ヤサカバス25分(「花の舞公園前」下車)



総合地球環境学研究所

〒603-8047
京都府京都市北区上賀茂本山457-4
TEL:075-707-2100(代表)
http://www.chikyu.ac.jp/

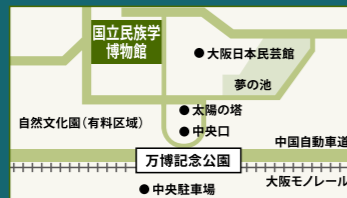
【最寄り駅】
地下鉄烏丸線「国際会館駅」→京都バス6分(「地球研」下車)
叡山電鉄鞍馬線「二軒茶屋駅」(徒歩10分)



国立民族学博物館

〒565-8511
大阪府吹田市千里万博公園10-1
TEL:06-6876-2151(代表)
http://www.minpaku.ac.jp/

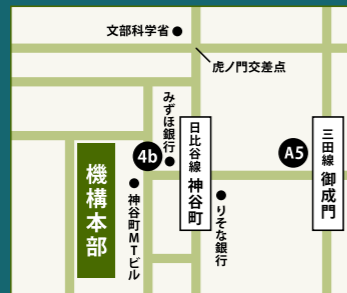
【最寄り駅】
大阪モノレール「万博記念公園駅」(徒歩15分)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構本部

〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13
神谷町セントラルプレイス2階
TEL:03-6402-9200(代表)
http://www.nihu.jp/

【最寄り駅】
地下鉄日比谷線「神谷町駅」(出口4b徒歩2分)
地下鉄三田線「御成門駅」(出口A5徒歩10分)



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

2012年7月発行



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構
National Institutes for the Humanities

要覧 2012

機構長あいさつ	1
設立の経緯と目的／沿革／歴代機構長	2
組織図	3
人間文化にかかわる総合的研究推進	4
Ⅰ 連携研究	4
Ⅱ 連携展示	6
Ⅲ 研究資源の共有化	7
Ⅳ 日本関連在外資料の調査研究	8
Ⅴ 国際連携協力	9
Ⅵ 地域研究の推進	10
Ⅶ 情報発信	12
日本研究功労賞	13
知的財産	13
各機関の活動	14
国立歴史民俗博物館	14
国文学研究資料館	18
国立国語研究所	22
国際日本文化研究センター	26
総合地球環境学研究所	30
国立民族学博物館	34
資料	38
委員会一覧	38
経営協議会／教育研究評議会／総合研究推進委員会／ 評価委員会／機構会議／企画・連携・広報室会議／ 研究資源共有化事業委員会／地域研究推進委員会／ 日本関連在外資料調査研究委員会	
データ一覧	40
役員員数／予算／共同研究の件数および共同研究員数 在籍／研究者の受入れ／ 外部資金の受入れ／協定締結一覧／大学院教育／特別共同利用研究員	



表紙：『光琳画譜』立葵 国文学研究資料館蔵

ごあいさつ



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成16年(2004)に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。現在6研究機関から成っていて、それぞれの研究分野の共同利用・共同研究を推進しています。国立歴史民俗博物館は歴史学・民俗学・考古学、国文学研究資料館は国文学・アーカイブス研究、国立国語研究所は日本語学・言語学、国際日本文化研究センターは国内外の日本文化研究、総合地球環境学研究所は人間の側に視点を置いた地球環境学、国立民族学博物館は民族学・文化人類学をそれぞれ中心とした研究分野の推進を図っています。

同時に各研究機関は、相互に連携して共通の研究課題に向かう連携研究を進めています。平成23年3月に発生した東日本大震災に際して、文化財レスキューなど緊急の対応を実施した基盤もここにありました。平成24年度からは連携研究の一環として東日本大震災からの復興と、震災後の社会と人間文化の研究に資することを目標としたプロジェクトを新たに発足させています。

機構全体としては、研究資源の共有化・公開を進めるとともに、第2期目に入ったイスラーム地域研究、現代中国地域研究、第1期目の現代インド地域研究を、のべ11大学・研究機関と連携して推進しています。また日本関連在外資料の調査研究も機構外の3研究機関と連携しつつ進めています。外国における日本研究の支援の一環として、日本研究功労賞も創設しました。

各研究機関における個人研究者および個別研究分野を中心とした共同利用・共同研究を、これまで同様に基本とする一方、このような大学・研究機関間の連携を深め、一層の機能強化をめざします。人間文化を豊かに発展させるために欠くことのできない研究の推進を図り、ひいては知的社会の質の向上に資することを期しています。

平成24年5月

大学共同利用機関法人
 人間文化研究機構
 機構長 金田章裕

設立の経緯と目的

大学共同利用機関とは、各研究分野における我が国の中核的研究拠点 (COE) として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報などを国内外の大学や研究機関などの研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成16年(2004)4月1日に設立され、当初は、人間文化にかかわる大学共同利用機関である、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所および国立民族学博物館の5つの機関で構成されていました。

平成21年(2009)10月1日には、新たに国立国語研究所が加わり、現在は6つの機関によって構成されています。

機構は、これら6つの研究機関が、それぞれの設立目的を果たしながら基盤研究を進めるとともに、学問的伝統の枠を越えて相補的に結びつき、自然環境をも視野にいれた人間文化の研究組織として、大学共同利用の総合的研究拠点を形成するものです。

また、膨大な文化資料に基づく実証的研究、人文・社会科学の総合化をめざす理論的研究など、時間・空

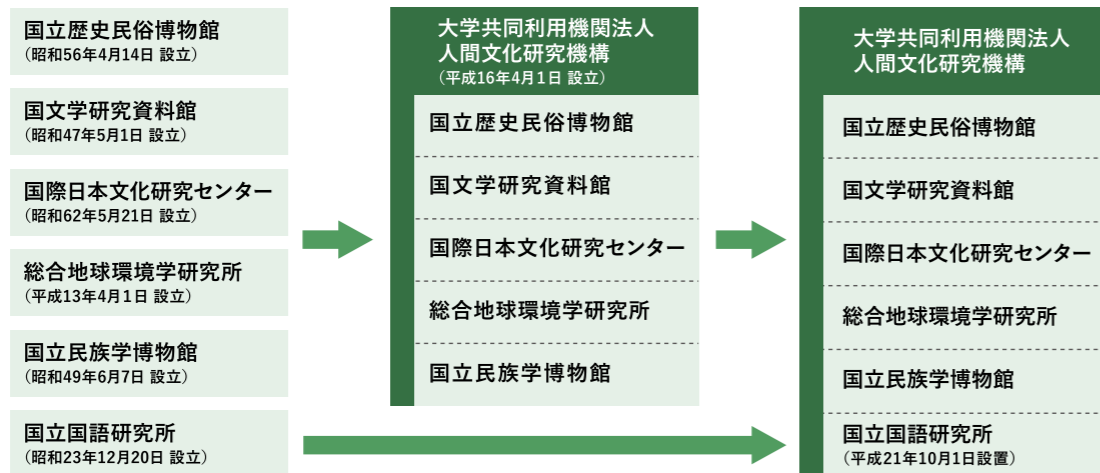
間の広がりを視野にいれた文化にかかわる基礎的研究はもとより、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の開拓に努め、人間文化にかかわる総合的学術研究の世界的拠点となることをめざしています。

機構は、6つの研究機関が全国的な研究交流の拠点として研究者コミュニティに開かれた運営を確保するとともに、関連する大学や研究機関との連携・協力を促進し、研究者の共同利用および多面的な共同研究を積極的に推進します。

機構には、国立歴史民俗博物館や国立民族学博物館および国文学研究資料館など、博物館機能や展示施設を有した機関が参画しており、その特徴ある機能を利用して、研究情報および研究成果を連携的に展示したり、さらには刊行物やあらゆる情報機能を活用したりして、広く国内外に発信し、学術文化の進展に寄与しています。

21世紀を迎えた今日、自然と人間の営為が地球規模で急激に絡み合い、さまざまな難問が顕在化しています。人間文化研究機構は、すべての学問の基礎である人間文化研究の重要性を再提示し、21世紀の課題に立ち向かおうとしています。

沿革

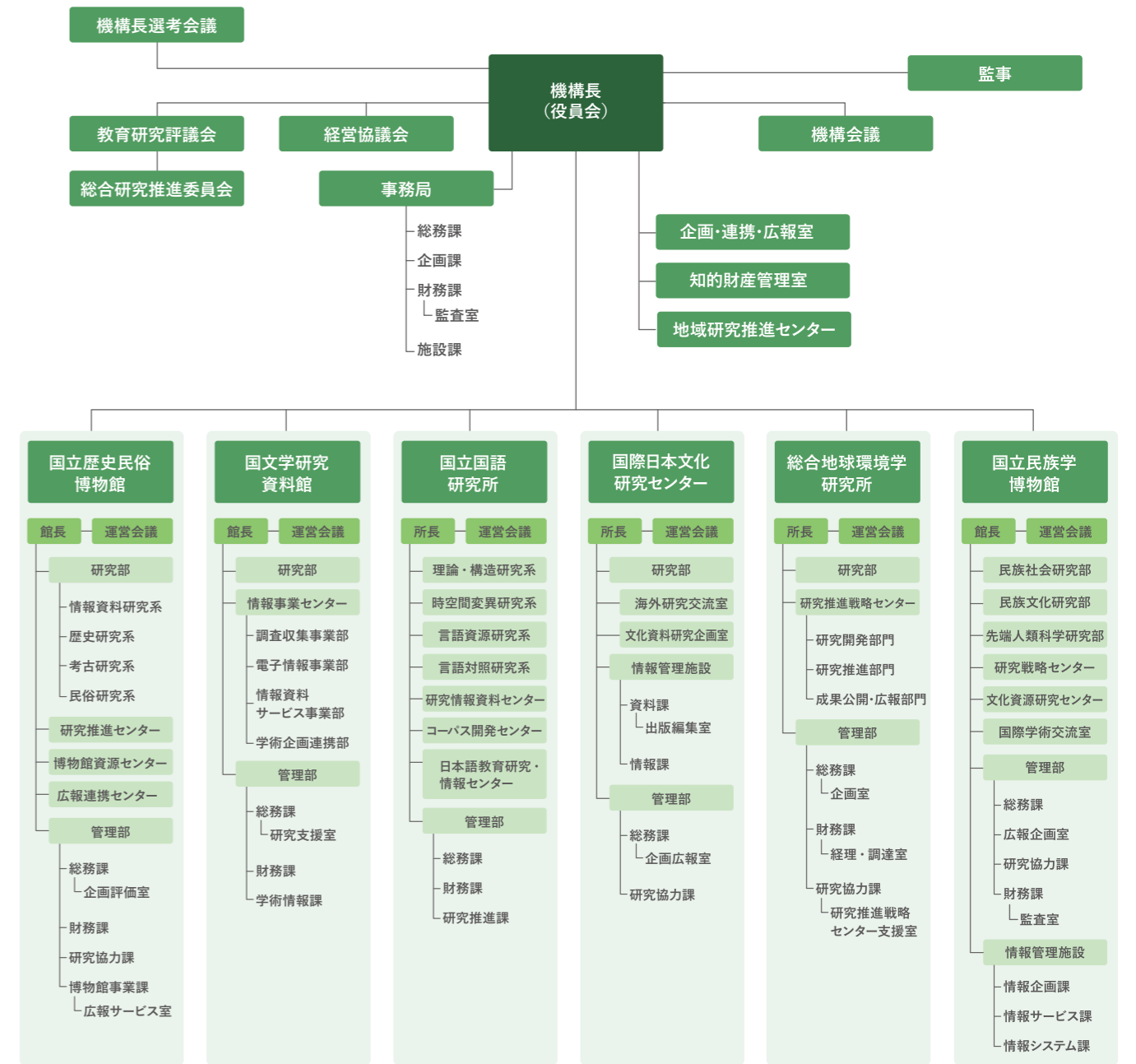


歴代機構長

初代 石井米雄 平成16年(2004)4月1日～平成20年(2008)3月31日

2代 金田章裕 平成20年(2008)4月1日～現在

組織図



機構役員

金田章裕	機構長
中尾正義	理事
小野正敏	理事
栗城繁夫	理事(兼)事務局長
石上英一	理事(非常勤)
広渡清吾	監事(非常勤)
駒形圭信	監事(非常勤)

各機関の長

平川 南	国立歴史民俗博物館長
今西祐一郎	国文学研究資料館長
影山太郎	国立国語研究所長
小松和彦	国際日本文化研究センター所長
立本成文	総合地球環境学研究所長
須藤健一	国立民族学博物館長

機構本部

小野正敏	企画・連携・広報室長
中尾正義	知的財産管理室長
中尾正義	地域研究推進センター長

人間文化にかかわる総合的研究推進

事業概要

21世紀における人類にとってもっとも重要で緊急の課題は、地球における人類の存続と、世界における人間の共生です。この難問を解く鍵は「文化」にあるとの認識に基づき、機構は人間文化研究の新たな領域を、従来の枠組みを越えて創出し、先端的・国際的な研究を展開するために研究活動を推進しています。

機構はこれらの活動をととして機構としての一体的な取り組みを行いながら、さらなる研究活動推進体制の構築・

I 連携研究

機構を構成する機関が培ってきた研究基盤と成果を、機関を越えてつなぎ、補完的、有機的に結合させることで、新たな視座を開拓し、より高次なものに発展させようと企画、実施してきたのが「連携研究」です。

第2期中期目標期間では、中心となる連携研究の課題として、『人間文化資源』の総合的研究と「アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明」という2つのテーマを設定して研究を推進しています。

また、平成24年度からは、東日本大震災を契機として、新たに「大規模災害と人間文化研究」というテーマで研究をスタートさせました。

「人間文化資源」の総合的研究

(研究代表者：国立民族学博物館 田村克己)

本研究は、資源を人間とのかかわりにおいてとらえ、人類の歴史を多様な資源の開発と利用という観点から探究し、さまざまな時代や地域における実践や制度、観念や価値を資源活用との関連で再検討することを主題としています。ここで取り上げる「人間文化資源」とは、人間文化を対象とする諸科学の研究資料をさし、図書館・文書館の典籍(図書・書物)・文書資料や博物館の標本資料・映像音響資料はもとより、考古遺跡や歴史的建造物、祭礼・儀礼や伝統芸能なども含まれます。

拡充を図り、人間文化にかかわる総合的な学術研究の発展に寄与することをめざしています。

機構は、次のような活動を推進しています。

I 連携研究

II 連携展示

III 研究資源の共有化

IV 日本関連在外資料の調査研究

V 国際連携協力

VI 地域研究の推進

VII 情報発信

文書資料(I)、生活資料(II)、映像資料(III)のカテゴリーそれぞれに研究班が組織されています。Iは「正倉院文書の高度情報化研究(代表者：国立歴史民俗博物館 仁藤敦史)」、「9-19世紀文書資料の多元的複眼的比較研究(代表者：国文学研究資料館 渡辺浩一)」、IIは「近現代の生活と産業変化に関する資料論的研究(代表者：国立歴史民俗博物館 青木隆浩)」、IIIは「映像による芸能の民族誌の人間文化資源の活用(代表者：国立民族学博物館 福岡正太)」、「歴史研究資料としての映画の保存と活用に関する基盤的研究(代表者：国立歴史民俗博物館 内田順子)」、「人間文化資源の保存環境研究(代表者：国立民族学博物館 園田直子)」です。[1]

シンポジウム

シンポジウム「映像資料の保存と継承」

(平成24年2月27日) 国立歴史民俗博物館

国際シンポジウム「前近代社会における秩序維持の手段：紛争処理の文書」(平成23年12月9日) アンカラ大学(トルコ)

著作物

『9-19世紀文書資料の多元的複眼的比較研究』年次報告書 2011年度』

アジアにおける自然と文化の重層的関係の歴史的解明

(研究代表者：総合地球環境学研究所 佐藤洋一郎)

日本を含むアジア地域には、歴史的に形成された多様な文明と文化が存在します。とくに、文化はいわゆる自然とのかかわりのなかから生まれてきました。人間は自然からどのような恩恵を受け、あるいは災害や自然の

脅威に対処してきたのでしょうか。

この問いを、(1)言語世界から見た自然への認識と思想、言語表現の多様性と普遍性、(2)自然の模倣と擬人化などを通じた「自然の文化への取り込み」と表象・図像学の研究、(3)森林・河川・沿岸域における自然の保全と利用上の慣行、共有資源(コモンズ)の運用をめぐる社会経済史とガバナンス、の3つの側面から、機構の人的な資源を結集して研究します。とくに、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所が核となって研究を推進します。なお、上記3つの研究は個別に進めるのではなく、異なった研究分野の班員が調査地を共有するなどの工夫を凝らすこととしています。

また、研究連絡誌として『人と自然』を年に2冊刊行し、分野横断的な議論の活性化をめざします。創刊号では「火」を取り上げました。2号では「音」を、3号では「虫」をテーマとし、以降、魅力的な特集テーマを企画しています。[2]

シンポジウム

隠岐フォーラム「隠岐 自然と文化の再発見」(平成24年2月19日)

刊行物

研究連絡誌『人と自然』第3号



1——正倉院文書複製製作風景(正倉院事務所)



2——国賀海岸(隠岐郡西ノ島町) 隠岐視察および隠岐フォーラム(平成24年2月17日～2月20日)



3——釜石市被災文書の復旧作業での乾燥状況(平成23年7月13日撮影)

大規模災害と人間文化研究

(研究代表者：国立国語研究所 木部暢子)

東日本大震災以来、機構の各機関では、それぞれの立場で復興支援活動を行ってきました。これらは大きな成果を上げましたが、震災から1年が経った現在では、地域文化を総体としてとらえる視点、つまり、歴史学・文学・民俗学・言語学・アーカイブズ学・博物館学・情報学・環境学などの諸分野が結集した「人間文化」という視点から、地域復興を支援する必要が生じています。

この研究は3つの班で構成されています。「地域文化・環境と復興・再生の研究」班では、災害により失われた人と人のつながりをどう再構築するかをテーマに、方言や祭りによる地域コミュニティの復興・再生に関する活動を行います。「大規模災害とミュージアムの連携、活用の研究」班では、有形の文化遺産を災害からどう守るかをテーマに、被災した民俗資料の効果的な保存修復方法の開発やミュージアムの連携体制の構築をめざす活動を行います。「大規模災害と資料保存・活用の研究」班では、文書資料・紙資料の保全・保存・活用をテーマに、被災した紙資料の復旧活動や文書資料を災害から守るシステムの具現化をめざす研究を行います。[3]

II 連携展示

機構は研究成果について、刊行物・データベース・講演会・シンポジウムなどに加えて、展示によって迅速に国民に公開し、理解を進める、特色のある社会連携をめざしています。とくに、国立歴史民俗博物館・国立民族学博物館は、大規模な展示施設を有し、常設展示・企画展示を行っており、平成20年からは国文学研究資料館も、展示室の公開を開始しました。

機構の特徴を活かした展示形態のひとつとして、複数機関が連携して研究の成果などを公開する「連携展示」を推進しています。

「都市を描く——京都と江戸」

(実施代表者：国立歴史民俗博物館 小島道裕)

第I部「洛中洛外図屏風と風俗画」平成24年3月27日～5月6日

国立歴史民俗博物館

第II部「江戸名所と風俗画」平成24年3月28日～5月6日

国文学研究資料館

中世～近世の都市社会の様相を知る上で、具体的な都市を題材に描かれた絵画は、とても重要な素材です。国立歴史民俗博物館と国文学研究資料館は、教員を中心に「都市風俗画研究会」を続けていますが、それをふまえて京都と江戸を描いた絵画資料の展示を実施しました。



4——「職人風俗絵巻」(国立歴史民俗博物館蔵)より八丁錠

京都に関しては、国立歴史民俗博物館が6点を所蔵している各時代の洛中洛外図屏風や、屏風絵などの風俗画について、その歴史的な展開を考え、江戸については、「江戸図屏風」などの都市図のほか、浮世絵や職人尽絵、絵入りの版本などを用いて、とくに名所がどのように表象されたかをあつかいました。

両館が新たに収蔵した初公開の資料や、機構外部の機関が所蔵する著名な作品も展示し、洛中洛外図屏風歴博甲本の復元複製もお披露目しました。タッチパネルによる拡大装置や、eラーニングなどの電子的なメディアも使って、描かれた内容を一緒に考えていただけるように、工夫も試みました。

展示期間中には、展示内容をめぐって、両館で連続シンポジウム「描かれた都市の風俗と名所」(江戸編：4月14日、京都編：4月21日)も開催しました。[4]

「記憶をつなぐ——津波被害と文化遺産」

(実施代表者：国立民族学博物館 日高真吾)

平成24年9月27日～11月27日 国立民族学博物館

平成25年1月30日～3月15日 国文学研究資料館

平成25年3月19日～9月下旬 国立歴史民俗博物館

多くの文化財にも被害をおよぼした東日本大震災に対して機構は、東京文化財研究所に本部がおかれた「東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会」に協力するために迅速な予算措置を行いました。このなかで、



5——レスキュー現場となった石巻市内の文化財収蔵庫

国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館は、民俗資料や行政文書を中心に積極的なレスキュー活動(救出・一時保管・応急措置)を展開しました。

震災から1年を越え、これらのレスキュー活動は一応の終息を迎えつつあります。そこで、本企画展では、東日本大震災の被災地が、過去の被災経験をどのように記憶し、継承してきたのかを示すとともに、東日本大震災で機構の一員である国立民族学博物館、国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館がどのような活動を行ったのかを報告します。

また、震災後、被災地が復興するなかで、東日本大震災の記憶をどのように継承していこうとしているのかを紹介し、そして、この展示において、機構のこれまでの支援活動を検証し、今後、いかなる支援活動や研究活動が展開できるのかを検討します。[5]

III 研究資源の共有化

機構の諸機関の開発・蓄積した情報資源の学界での共有化を推進するために、研究資源共有化システムを人間文化研究総合推進事業の一環として平成20年度に公開し、第2期中期目標期間の「人間文化研究の連携共同推進事業」においても引きつづき展開しています。事業は、企画・連携・広報室のもとに、各機関の情報システム関係教員と学界有識者からなる研究資源共有化事業委員会を設置して推進しています。

研究資源共有化システムは、6機関と地域研究拠点の100を超えるデータベース(平成24年5月現在、128データベース)と国立国会図書館NDL Search(同、15データベース)を横断検索する「統合検索システム」(nihulNT: nihulNTegrated Retrieval System)、時間(年代・時代など)・空間(地理的位置・地名など)の分析システムの「時空間解析システム」(GT-Map/GT-Time)から構成されています。統合検索システムは、平成23年度末に新システムに更新され、平成24年5月から正規版が公開されました。また従来の研究者参加型の小規模データベース構築公開用のnihulONEシステムは、新nihulNTのサブシステムの「nDP」(nihul Data Provider)となりました。新nihulNTでは、

時間・空間による検索機能を強化し、種類別・機関別のほかに研究分野別グループを設定し、個別データベース解説画面から当該データベースのデータ一覧を表示できるなど、検索環境を高度化しました。

委員会では、人間文化研究にかかわる学界の諸機関、研究者と連携した資源共有化環境の構築を推進しています。平成21年度に、学界に呼びかけて、「人間文化研究情報資源共有化研究会」を発足させました。平成23年12月には、東日本大震災をうけて第6回研究会を「人間文化研究情報資源の保全と資源共有化の課題」のテーマで開催しました。これまで開催した6回の研究会の報告は、『人間文化研究情報資源共有化研究会報告集』I(平成22年3月)、同II(平成23年3月)、同III(平成24年3月)として公開しています。また、平成22年10月に、利用促進のために、『研究資源共有化システムニュースレター』(年2回刊行)を発刊し、現在までに4号刊行しています。[6]

国立国会図書館検索サービスPORTAの平成23年12月の終了にともない、同館と新たに覚書を締結し、NDL Searchと統合検索システムの双方向の検索を平成24年1月より開始しました。

時空間解析システムは平成22年9月から分析ツール「GT-Map/GT-Timeシステム」をフリーソフトウェアとして学界に公開しています。



6——『研究資源共有化システムニュースレター』第1号～第4号

IV 日本関連在外資料の調査研究

平成 22 年度より開始した日本関連在外資料の国際共同研究は、欧米などにおける日本文化研究の比重低下の打開と、日本文化の世界史的意義を明らかにすることをめざしています。これまでの各機関や研究者による研究テーマ別の調査研究から一歩進めて、機構に「日本関連在外資料調査研究委員会」を設置し、そのもとに一体的な研究体制をつくり、多様な資料の総合的調査研究を推進しています。また、機構外の連携機関（東京大学史料編纂所・東洋文化研究所、京都大学人文科学研究所）などととも海外機関との協力・協業による国際研究ネットワーク構築を進めています。

第 2 期中期目標期間では、近世以降に日本から持ち出された資料群と近代以降の日本人の活動などにより海外に残された資料群という視点で、次の 2 つのテーマを推進しています。

「シーボルト父子関係資料をはじめとする前近代（19世紀）に日本で収集された資料についての基本的調査研究」

（総括責任者：国立歴史民俗博物館 久留島浩）

シーボルト（父子）関係資料のほか、海外に所在する 19 世紀の日本関連資料のいくつかについて、デジタル画像つき詳細調査目録を作成することで、今後こうした資料群の「共有資源」化を進める調査研究モデルを構築することをめざしています。前者では、とくにシーボルトとほぼ同時期のオランダ商館員だったブロンホフ、フィッセルのコレクションをも含めて 19 世紀前半の日本関連コレクションの「規準」資料化を図り、シーボル

ト（父）の再来日時収集資料および、子どもたち（アレクサンダー、ハインリッヒ）にかかわるコレクションの総合的調査研究を行うことで、19 世紀後半の日本関連在外資料の「規準」資料化を進めます。

平成 24 年度は、ミュンヘン国立民族学博物館、ライデン国立民族学博物館、ライデン大学、ポッフム大学、ブランデンシュタイン家のほか、ロシア、フィンランドでも調査を行う予定です。ポッフム大学では、ドイツ語圏の若手日本研究者を対象とする古文書ワークショップを開催し、機構との間で今後の資料共有化に関する協定を結ぶことにしています。このほか、19 世紀の著名な日本コレクションであるモース・コレクション（ピーボディ・エセックス博物館など）の調査、イギリスのウェールズ国立博物館、アメリカのイェール大学などでの調査も行います。[7]

「近現代における日本人移民とその環境に関する在外資料の調査と研究」

（総括責任者：国際日本文化研究センター 鈴木貞美）

<http://www.nichibun.ac.jp/~sadami/zaigai/index.html>

平成 22 年度に国際シンポジウム・ワークショップを開催しながら、対象地域の調査活動を開始し、中国チーム (a)(b) は対中国戦争期の民間プロパガンダを代表する『文藝春秋』付録『Japan To-day』の総合的研究書を刊行しました。アメリカ大陸チーム (b) はブラジル移民新聞のデータベースを作成し、平成 23 年度より研究者向けに公開を開始しています。アメリカ大陸チーム (a) は、中米・北米・ハワイの各所で資料調査を行いました。音声資料チームではハワイを中心としたオーラルヒストリー調査を行うと同時に、アメリカ大陸チーム

(a) との合同での調査・ワークショップを実施し、チーム間での連携も深めています。韓国チームでは『守屋栄夫関係史料』などの資料の目録作成およびワークショップ・シンポジウムを数回開催しました。台湾チームは新資料の目録作成およびシンポジウムなどの研究成果報告書をまとめました。[8]

これらの活動を通じて、アメリカ、中国各地などから、種々の連携事業の申込みなどの反応が寄せられており、調査協力に関する覚書の作成などの対応を検討しながら、引きつづき、各現地調査を進めるとともに、国内資料の目録類、アメリカの議会図書館など現地外の資料保管状態の把握にも努め、順次、研究成果（データベースなど）の公開を行います。植民地関連では、とりわけ中国チームが『満洲小事典』の企画と執筆のための資料調査を進めています。

V 国際連携協力

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係の構築を図り、外国人研究者招へい、研究者の海外派遣を進めるとともに国外における国際研究集会・シンポジウムの開催やそれらへの研究者の参加を積極的に支援しています。

具体的な支援方法としては、機構を構成する 6 つの研究機関の提案による国際的な連携協力を推進する活動を、企画・連携・広報室会議で審議し採択しています。平成 24 年度は、国立歴史民俗博物館が主催する国際シンポジウム「ICOM - CECA アジア太平洋地区研究

集会」および国立民族学博物館が主催する手話言語と音声言語のシンポジウム (1)「言語の記述・記録・保存」の開催を支援します。

機構としては、英国の芸術・人文リサーチ・カウンシル (AHRC)、フランスのフランス高等研究所 (IEA)、オランダの国際アジア研究所 (IIAS)、ならびにドイツのミュンヘン国立民族学博物館 (SMV) と協定を締結して、国際連携研究協力を推進しています。[9]

各機関においても、国際連携協力ネットワークを通じて、平成 23 年度には、国立歴史民俗博物館が協力してカナダ文明博物館で特別展示「伝統と革新の国、日本」を開催するとともに、同展示の意図や成果を検討するために国際シンポジウム「外国で『日本』を展示するということ」を日本およびカナダで開催しました。国立民族学博物館では、日英同時通訳に加え、2 言語の手話（日本手話、アメリカ手話）を入れての、国際ワークショップ「手話の歴史言語学——データベースの構築と一般歴史言語学における展開をめざして」を開催するなどの国際連携協力事業を実施しました。[10] [11]

また、AHRC との協定に基づき、平成 23 年度は 2 名の英国の大学院学生を国際日本文化研究センターおよび国立民族学博物館で受け入れ、平成 24 年度にも新たな大学院学生の受け入れを予定しています。

今後も新たな国や研究機関を視野にいれつつ国際連携協力の方策を検討していきます。



7—シーボルトが日本から持ち帰った花鳥螺鈿筆箱（ミュンヘン国立民族学博物館蔵）



8—アメリカ大陸チーム (b) 南米等邦字新聞データベース（伯刺西爾/ブラジル時報）大正 6 年 9 月 7 日から



9—ミュンヘン国立民族学博物館（HPより転載）



10—カナダ文明博物館（オタワ）の特別展示「伝統と革新の国、日本」階層によって異なる小袖

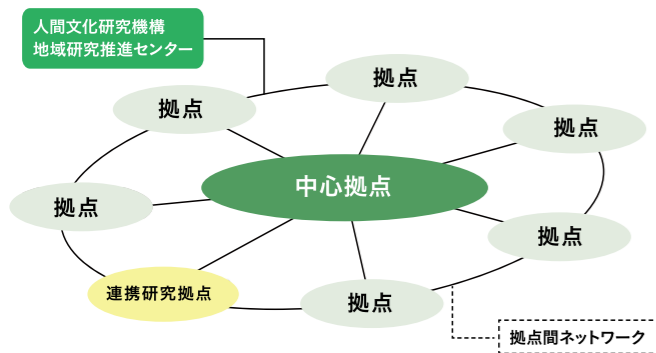


11—国際ワークショップ「手話の歴史言語学——データベースの構築と一般歴史言語学における展開をめざして」会場からは手話による拍手がわき起こる。

VI 地域研究の推進

機構は、我が国にとって学術的、社会的に重要な意義のある地域を総合的に理解・解明するために、関係大学などと研究拠点を共同設置し、拠点間のネットワークを構築することによって、地域研究を推進しています。機構の地域研究推進センターでは、各拠点の運営や共同研究の推進を担う研究者を「地域研究推進センター研究員（機構研究員）」として採用し、各拠点へ派遣しています。

平成 18 年度からは「イスラーム地域」、平成 19 年度からは「現代中国」、平成 22 年度からは「現代インド」の地域研究を進めています。平成 24 年度からは、各地域研究の協働による連携研究も開始しました。



イスラーム地域研究

21 世紀における世界の動向、各地域・各国の政治・社会変動、石油資源の分配や経済開発、地域紛争の性格などを正しく理解するためには、イスラームと各地域のムスリム社会のあり方を実証的に明らかにすることが必要不可欠です。イスラーム地域研究では、イスラームの知と文明、イスラームの宗教・思想と政治運動、イスラームの社会と文化、イスラーム世界の国際組織、イスラーム地域研究の史資料学などの側面から、イスラームを総合的に研究し、現代イスラーム世界に関する実証的な知の体系を築くことをめざしています。

定期的に国内外の研究者を集めて国際会議、シンポジウム、研究会などを開催し、また『イスラームを知る』シリーズ、『イスラーム原典叢書』シリーズなどの和文出

版物、『New Horizons in Islamic Area Studies』などの英文出版物を刊行するなど、研究成果の社会への還元にも積極的に取り組んでいます。

拠点名※中心拠点	早稲田大学イスラーム地域研究機構「イスラーム地域研究所」
研究テーマ	「イスラームの知と文明」
所長	桜井啓子
機構研究員	西村淳一・吉村武典
拠点名	東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター「イスラーム地域研究部門」
研究テーマ	「イスラームの思想と政治：比較と連関」
部門の長	大塚哲也
機構研究員	河原弥生
拠点名	上智大学研究機構「イスラーム研究センター」
研究テーマ	「イスラーム近代と民衆のネットワーク」
センター長	私市正年
機構研究員	三代川寛子
拠点名	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科「イスラーム地域研究センター」
研究テーマ	「イスラーム世界の国際組織」
センター長	小杉泰
機構研究員	今松泰
拠点名	財団法人東洋文庫研究部「イスラーム地域研究資料室」
研究テーマ	「イスラーム地域研究史資料の収集・利用の促進と史資料学の開拓」
室長	三浦徹
機構研究員	徳原靖浩

現代中国地域研究

中国はGDPで世界第2位の経済大国になりましたが、軍事を含む積極的な対外政策戦略を展開して、国際的な存在感を一段と高めてきています。「台頭する中国」は、日中関係に限らず、これからの世界を考える上でもっとも重要なテーマとなってきています。現代中国を個別の研究分野の視点だけではなく、総合的にとらえる地域研究の意義は極めて大きくなってきているのです。

現代中国地域研究は、平成 23 年度に、第1期 5 年の活動を総括する国際シンポジウム「現代中国のジレンマ——胡錦濤時代の 10 年を考える」を開催し、さらに日本における現代中国研究の代表的な研究成果を『日本当代中国研究 2011』にまとめ、中国語で世界に発信しました。

平成 24 年度からは、第 2 期の活動がスタートしました。第 2 期では、第 1 期に活動してきた研究拠点到新たに 2 つの連携研究拠点を加え、「現代中国の学際的研究——新しい大国をどうとらえるか」という共通テーマを設定して活動を開始しました。

拠点名※中心拠点	早稲田大学アジア研究機構「現代中国研究所」
研究課題	「中国「超大国」化論の研究」
所長	天児慧
機構研究員	張望・鄭成
拠点名	京大大学人文科学研究所附属「現代中国研究センター」
研究課題	「中国近現代史の重層構造」
センター長	石川禎浩
機構研究員	武上真理子
拠点名	慶應義塾大学東アジア研究所「現代中国研究センター」
研究課題	「移行期における政治と外交・安全保障」
センター長	高橋伸夫
機構研究員	江藤名保子
拠点名	東京大学社会科学研究所「現代中国研究拠点」
研究課題	「中国・東アジアの長期経済発展——工業化の軌跡と展望」
運営委員長	丸川知雄
機構研究員	伊藤亜聖
拠点名	人間文化研究機構総合地球環境学研究所「中国環境問題研究拠点」
研究課題	「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」
拠点リーダー	窪田順平
機構研究員	福土由紀
拠点名	財団法人東洋文庫「現代中国研究資料室」
研究課題	「日本における現代中国資料の情報・研究センターの構築：資料の長期的系統的な分析による現代中国変容の解明」
室長	土田哲夫
機構研究員	相原佳之
《連携研究拠点》	
拠点名	愛知大学国際中国学研究中心
研究課題	「日中関係変化の構造的変容に関する実証的研究」
所長	高橋五郎
拠点名	法政大学大学院中国基層政治研究所
研究課題	「中国共産党に関する政治社会学的実証研究——中南海研究」
所長	菱田雅晴

現代インド地域研究

インドは現在大きく変動し、世界的な影響力を高めています。21 世紀の世界の動向を理解するために、現代インドおよび南アジア地域の総合的な研究は不可欠です。しかしながら日本のインド研究は、個々の研究者をみれば国際的にも高い水準にあるものの、国内的には

組織的な連携が不十分であり、また国際的な学術交流も個人レベルにとどまっています。

こうした背景をふまえ、本事業は、現代インドの現在の動態と将来的展望について長期的視野から学際的・総合的に解明するための視角と方法論を確立し、全国性的かつ国際的に連携的な研究ができる組織体制と学術環境を整えることを目的として始まりました。

平成 23 年度には、国内の全体集会や国際シンポジウムのほか、ロンドンで国際会議を開催しました。また学術誌『現代インド研究』を現在第 2 号まで刊行しています。

拠点名※中心拠点	京大大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科「附属現代インド研究センター」
研究テーマ	「現代インドの生存基盤・社会・政治」
センター長	田辺明生
機構研究員	中溝和弥・石坂晋哉
拠点名	東京大学大学院人文社会系研究科附属次世代人文学開発センター「現代インド研究部門」
研究テーマ	「現代インドの経済発展と環境変動」
部門の長	水島司
機構研究員	和田一哉
拠点名	広島大学「現代インド研究センター」
研究テーマ	「現代インドの空間構造と社会変動」
センター長	岡橋秀典
機構研究員	宇根義己
拠点名	人間文化研究機構国立民族学博物館「現代インド研究拠点」
研究テーマ	「現代インドの文化と宗教の動態」
拠点代表	三尾稔
機構研究員	宮本万里
拠点名	東京外国語大学「現代インド研究センター」
研究テーマ	「現代インドにおける文学・社会運動・ジェンダー」
センター長	栗屋利江
機構研究員	小西公大
拠点名	龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター「現代インド研究センター」
研究テーマ	「現代政治に生きるインド思想の伝統」
センター長	長崎暢子
機構研究員	上田知亮



『イスラームを知る』シリーズ



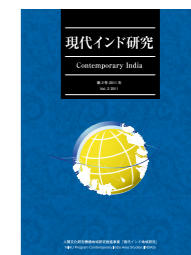
『New Horizons in Islamic Area Studies』シリーズ



中文ジャーナル『日本当代中国研究 2011』



国際シンポジウム『現代中国のジレンマ』ポスター



『現代インド研究』第 2 号



INDAS 全体国際シンポジウム ポスター

VII 情報発信

講演会・シンポジウム

機構では、それぞれの特色を活かした研究活動を展開している6機関の研究結果、ならびに連携研究や地域研究などの人間文化にかかわる総合的研究の成果を一般にわかりやすく伝えることを目的として、公開講演会・シンポジウムを開催しています。

人間文化研究機構

第18回公開講演会・シンポジウム

「不安の時代をどう生きるか

——鴨長明と『方丈記』の世界——

平成24年5月19日

イノホール(東京)[12]

人間文化研究機構

第19回公開講演会・シンポジウム(予定)

「日中国交正常化40周年記念シンポジウム」(仮)

平成24年9月22日 同志社大学明德館(京都)

平成24年9月30日 早稲田大学井深ホール(東京)

平成24年10月5日 愛知大学(名古屋)

平成24年10月27日 西南学院大学コミュニティホール(福岡)

人間文化研究機構

第20回公開講演会・シンポジウム(予定)

「 commons の新地平」(仮)

平成25年1月25日 有楽町朝日ホール(東京)



12——第18回公開講演会・シンポジウム

刊行物

『HUMAN』

人間文化研究機構が監修する一般向けの研究情報誌、人文学総合誌『HUMAN——知の森へのいざない』が平凡社より発刊されています。第2号は、国立歴史民俗博物館および国文学研究資料館で開催された連携展示をもとに「京都・江戸はどう描かれたか——洛中洛外図、江戸名所図と風俗画」、総合地球環境学研究所が主催したシンポジウムを再構成した「被災地大槌町の過去、現在、未来」を特集しています。[13]

『人間文化』

公開講演会・シンポジウムの内容を掲載した広報誌『人間文化』は、平成16年の設立記念公開講演会・シンポジウムより刊行を開始し、現在はvol.16まで号を重ねています。紙媒体での刊行はvol.13までで終了し、以降『人間文化』はウェブでの公開をしています。[14]



13——『HUMAN』vol.01



『HUMAN』vol.02



14——『人間文化』
<http://www.nihu.jp/sougou/jouhou/publication/ningen.html>

日本研究功労賞

日本研究功労賞は、海外における日本研究のプレゼンスが相対的に低下している現状に鑑み、YKK株式会社の協力のもと、海外の優れた日本研究者の顕彰とおして日本への理解を深めるとともに、海外での日本研究の興隆と促進につなげることを目的として、平成23年度に創設しました。海外に在住し、日本に関する文学や言語、歴史や民俗・民族、文化や環境などの研究において学術上とくに優れた成果をあげている研究者に対して授与するものとしています。

第1回の日本研究功労賞は、日本近世史の研究について大きな学術的寄与をなすとともに、米国における日本研究の興隆と促進に多大な功績があったロナルド・トビ氏(米国イリノイ大学教授)が受賞しました。

授賞式は、平成24年1月11日に日本学士院で開催し、終了後には受賞者ロナルド・トビ氏による記念講演「国境のない日本の近世」が行われました。[15][16]



15——第1回日本研究功労賞授賞式



16——ロナルド・トビ氏の著書『鎖国という外交』(小学館)

知的財産

研究活動によって生み出された成果は、社会のなかで蓄積・活用されることによって新たな社会的資本を生み出し、結果として社会における知的財産を豊かにします。そこで機構では、知的財産管理室を設置して、研究過程で創出されたさまざまな知的財産を管理・運用し、社会に還元するための体制を整備しています。

機構や各機関における研究は主として人間文化にかかわるものです。その研究活動の成果として創出される知的財産としては、いわゆる特許に関するものは比較的少なく、著作物が中心となります。著作物とは「思想または感情を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するものをいう」と著作権法に規定されています。学術研究にかかわる具体的な著作物としては、各種の出版物や写真、映像、データベース、コンピュータプログラムなどがおもなものです。機構の知的財産管理室では、これらのうち、著作権が著作者個人ではなく、機構に帰属するものを対象としてその管理を行っています。

また、機構ならびに各機関では、関連研究分野に関する膨大な数の各種資料を収集して所蔵しています。それらを整理した上で多様なデータベースを構築してきました。これらはインターネットなどを通じて公開していますが、それら資料や写真などの熟覧・貸与、著作物の使用許諾などに関しても、知的財産管理室を中心として対応しています。

また知的財産管理室では、著作権法の改正が行われた場合などには、下記のようなセミナーを開催して、いち早く研究者への周知を図っています。

平成23年度開催セミナー

「ホームページ/デジタルアーカイブによる
作品公開に伴う著作権処理について」

平成24年2月23日

国立国語研究所

講師：福井健策(弁護士・骨董通り法律事務所)

「ホームページによる出版物等の公開に伴う著作権処理について」

平成23年10月7日

国際日本文化研究センター

講師：福井健策(弁護士・骨董通り法律事務所)

国立歴史民俗博物館

NATIONAL MUSEUM OF JAPANESE HISTORY



概要

国立歴史民俗博物館(歴博)は、歴史・考古・民俗および情報資料の4研究系による学際的・総合的な協業に基づく研究を進め、平成25年3月で開館30周年を迎えます。歴博は学術資料・情報の収集、整理、保存、調査研究そして提供という一連の機能を有することを最大の特色としています。そこで、博物館という形態を活かした新しい研究スタイル「博物館型研究統合」を提唱しました。「博物館型研究統合」とは、〈資源〉〈研究〉〈展示〉という3つの要素を有機的に連鎖させ、さらにそれらの要素を国内外の人々と幅広く〈共有・公開〉することによって、博物館という形態を最大限に活かした研究を推進することです。また、歴博の大学共同利用機関としての重要な役

研究

歴博では、国内外の大学、研究所などのさまざまな研究分野の研究者が、共通の研究課題のもとに研究プロジェクトを組織し、共同研究(基幹研究・基盤研究・開発型共同研究)、資料調査研究プロジェクトおよび展示プロジェクトを実施しています。基幹研究は、大きな研究課題のもとに学際的研究をめざす課題を設定したものであり、基盤研究は、収蔵資料の高度情報化や、新しい歴史研究の方法論的基盤を作るための課題を設定しています。この2つを「共同研究」の核とし、開発型共同研究では、新規課題の発掘と人材育成に取り組むこととしています。それぞれの平成24年度における研究テーマは次のとおりです。[1]

割は、歴史資料・情報の収集、整理、保存、調査研究そして提供(展示・出版、情報データベースなど)という一連の機能を、国内外の研究者が存分に共同利用できるようにすることにあり、あわせて研究活動を通じて次代を担う研究者を育成することです。

展示に関しては、開館以降の研究成果や急激に変化する現代社会の要請に応えるため、平成16年度に総合展示リニューアル基本計画を策定しました。そして、この基本計画に基づいて、歴博内外の研究者で構成したリニューアル委員会による研究・討議を経て、平成20年3月に第3展示室(近世)、平成22年3月に第6展示室(現代)をオープンしました。また、現在、平成25年3月の第4展示室(民俗)新構築に向けて準備をしています。

共同研究

■基幹研究

- 民俗表象の形成に関する総合的研究
- 古代列島世界の歴史像の再構築
- 震災と博物館活動・歴史叙述に関する総合的研究



1—共同研究による貴重図書の熟覧

■基盤研究

- 広領域歴史創成研究
 - 多元的フィールド解析研究
 - 歴史資源開発研究
 - 先端博物館構築研究
 - 展示型共同研究
 - 公募型共同研究
- ### ■開発型共同研究
- 縄文時代の人と植物の関係史
 - 人の移動とその動態に関する民俗学的研究

資料調査プロジェクト

所蔵資料を中心とした歴史・考古・民俗資料の調査研究において、「野村コレクション 服飾品」など4件のプロジェクトを実施しています。

展示プロジェクト

総合展示、企画展示、特集展示などの展示構築のため、企画展示「楽器は語る—紀州藩主徳川治宝と君子の楽」など7件の展示プロジェクトを実施しています。

共同利用

資料収集

歴博では、実物資料・複製資料・音響映像資料およびこれに関連する資料を計画的・継続的に収集しており、平成24年5月現在、227,697点(うち国宝5点、重要文化財85点、重要美術品27点)を収蔵しています。

また、蔵書冊数は314,962冊です。

情報提供

■研究報告書の刊行

共同研究などの成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』として刊行するとともに、研究情報を網羅した『国立歴史民俗博物館年報』、さらに歴史系総合誌『歴博』、展示図録、資料目録などを刊行しています。

■データベースの公開

収蔵資料を広く公開し、研究利用に資することを目的とした館蔵資料データベース、諸分野の文献目録や共同研究の成果を収録したデータベースおよび記録類全文のデータベースを提供しています(平成24年5月現在45本)。

平成23年度は、各データベースのデータを更新するとともに、日本史協編・日本史協編叢書126『渋沢栄一滞仏日記』を底本とした記録類全文データベース「渋沢栄一滞仏日記データベース」を新たに公開しました。

展示

■総合展示

歴博の総合展示(常設)は、日本の歴史と文化の流れを現在から見て重要なテーマを選び、民衆の生活史に重点をおいて構成したもので、6つの展示室に分かれています。第1展示室から第3展示室では、原始・古代から中世を経て近世に至る歴史を時代順に配置し、平成25年3月にリニューアルオープンする予定の第4展示室では民俗世界を展示します。また、第5展示室では近代を、第6展示室では現代を展示し



2—総合展示 第3展示室特集展示「和宮ゆかりの雛かざり」
右：有職雛(直衣雛)
左上：小倉百人一首
左下：牡丹唐草文時絵雛道具

ています。さらに、第3展示室の副室においては特集展示「『もの』からみる近世」を5回、第4展示室では開室にあわせて特集展示を1回開催します。[2] [3] [4]

「近世の風俗画」

平成24年4月17日～5月20日

「雅楽を伝える——南都楽人辻家の文書」

平成24年7月10日～9月2日

「伝統の古典菊」

平成24年11月6日～12月2日

「元禄二年堺大絵図」

平成24年12月18日～平成25年1月27日

「和宮ゆかりの雛かざり」

平成25年2月13日～3月31日



3—総合展示 第3展示室特集展示
「マリア十五玄義図の探究」ポスター(平成23年度)



4—総合展示 第1展示室

■第4展示室 特集展示

人間文化研究機構連携展示

「東日本大震災と復興(仮称)」

平成25年3月19日～9月下旬

■企画展示

共同研究プロジェクトおよび資料収集の成果を公開するために年に数回の企画展示を行います。平成24年度は次のとおり2回の展覧会を開催します。[5]

「楽器は語る——紀州藩主徳川治宝と君子の楽」

平成24年7月10日～9月2日

「行列にみる近世——武士と異国と祭礼と」

平成24年10月16日～12月9日

■くらしの植物苑

平成7年に開設した「くらしの植物苑」では、生活文化を支えてきた植物を系統的に植栽し「食べる」「織る・漉く」「染める」「治す」「道具をつくる」「塗る・燃やす」のテーマで、植物を通じてくらしの歴史を展示しています。また、特別企画「季節の伝統植物」として伝統的に栽培された園芸植物などに関する展覧会を、今年度は次のとおり4回開催します。毎月1回は観察会を開催しています。[6]

「伝統の桜草」

平成24年4月17日～5月6日

「伝統の朝顔」

平成24年7月31日～9月2日

「伝統の古典菊」

平成24年11月6日～12月2日

「冬の華・サザンカ」

平成24年12月4日～平成25年1月27日



5—企画展示「洛中洛外図屏風と風俗画」(平成23年度)

社会連携

歴博では共同研究などの成果を展示だけではなく、さまざまな普及活動を通じて社会に還元しています。

歴博フォーラム・講演会の開催

研究成果を広く一般に公開するための「歴博フォーラム」と「歴博講演会」を開催しています。[7]

子ども向け教育普及事業の実施

歴博の展示や研究活動を家族向けにわかりやすく解説したり、バックヤードの見学を主とした「歴博探検」や設問にしたがって資料を観察しながら展示室をめぐる「れきはくこどもワークシート」など、子ども向けの教育普及活動を実施しています。[8]

専門職員研修事業などの実施

平成5年度から、歴史民俗系博物館資料館の活動の充実に資するため、文化庁と共催で全国の博物館・資料館の専門職員を対象に「歴史民俗資料館等専門職員研修会」を開催しています。

歴博の紹介

歴史系総合誌『歴博』の刊行、れきはくホームページ(<http://www.rekihaku.ac.jp>)、企画展示開催などにかかわるプレスリリースの配信、大学共同利用機関シンポジウムへの出展などにおいて歴博紹介を積極的に実施しています。



6—くらしの植物苑特別企画「伝統の朝顔」
[手前:黄蜻蛉立田葉紅筒白切咲(きとんぼたつたは/べにつつしるきれざき)]

研究交流

国内外の大学・研究機関・博物館と学術交流を図るため、平成23年度までに13件の交流協定を締結しています。

大学院教育

平成11年度から総合研究大学院大学の文化科学研究科(日本歴史研究専攻)が設置されています。個別授業・基礎演習・集中講義の3つの形態の授業を行い、博士論文の作成指導と研究者としての能力の育成を図り、歴史学・民俗学・考古学・分析科学などの多分野にわたる研究者による複数教員の指導と歴博に所蔵されている実物資料の活用などをとおし、広い視野を持った創造性豊かな研究者の育成を行っています。

また、大学院教育の一環として、特別共同利用研究員制度を平成9年度から設けており、大学の要請に応じ歴史学・考古学・民俗学およびそれに関連する分野を専攻する大学院学生を受け入れ、必要な指導を行っています。



7—歴博映像フォーラム「アイヌ文化の伝承」



8—歴博探検「縄文土器を観察しよう」

国文学研究資料館

NATIONAL INSTITUTE OF JAPANESE LITERATURE



概要

国文学研究資料館(国文研)は、文献資料の調査研究、収集、整理および保存などを目的として設置されました。以来40年間、大学などの研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学およびその周辺の資料について調査し、マイクロフィルムなどによる収集を行い、保存に努めています。また、集積した資料や情報は、閲覧、複写サービス、インターネットなどによるサービスを通じ、広く研究者および一般利用者に提供しています。

研究

国文研では外部委員が参加した共同研究委員会を設置し、長期的視野に立った基礎研究の推進と新たな研究動向の創出を図るため、以下の共同研究を行っています。[1]

基幹研究

文献資史料に関する基礎研究を進展させる共同

同時に、調査、収集した膨大な資料を活用し、文学研究を体系的、総合的に展開させることをめざし基幹研究、特定研究、国際連携研究の3つのカテゴリの共同研究を企画し、実施しています。それらを通じ、大学などの研究者と連携するとともに海外の研究機関、また研究者との交流にも積極的に取り組んでいます。

その他、展示、講演会、ワークショップなどを通じて、日本文学およびその周辺の文化資源の活用を図り、社会との連携を推進しています。

研究で、以下の2課題を実施しています。

- 近世地域アーカイブズの構造と特質
- 近世における蔵書形成と文芸享受

また、以上に加え、準備研究として「日本古典文学における〈中央〉と〈地方〉」を実施しています。

特定研究

特定の重要課題に取り組む共同研究で、公募による課題を含め、以下の6研究課題を実施しています。

- 在米絵入り本の総合研究
- 近世的表現様式と知の越境
- 藤原道長の総合的研究
- 大福光寺本「方丈記」を中心とした鴨長明作品の文献学的研究
- 日本における宋版の伝来と受容についての研究
- 語り物文芸の絵画化と享受環境に関する基礎的研究

国際連携研究

海外の研究者と連携して行う共同研究で、以下の課題を行っています。

- オランダのライデンを中心とするシーボルト関係日本書籍資料の調査研究 [2]

共同利用

国内外に所蔵されている日本文学および関連資料の専門的な調査研究と、撮影および原本による収集を行い、得られた資料およびそれに関する情報を整理・保存し、さまざまな方法で国内外の利用者に提供することで、日本文学および関連分野の研究基盤を整備しています。

調査収集

全国の大学などに所属する研究者約180名の調査員と緊密に連携し、日本文学および関連する原典資料(写本・版本など)の所蔵先に赴き、書誌的事項を中心とした調査研究を行っています。

このような調査研究に基づき、撮影許可が得られ

た原典資料をマイクロネガフィルムまたはデジタル画像として全冊撮影することによって収集しています。

さらに、平成17年度から、他大学・他機関と締結した協定に基づく連携調査を行っています。

資料利用

国文研の閲覧室で閲覧・文献複写サービスを行っています。遠隔地の利用者でも、図書館間の相互利用制度により、資料の複写などのサービスが利用でき、電話で所蔵調査および文書での質問について受け付けています。大学などに所属されていない方は、直接郵送またはFAXにより複写申込みすることもできます。[3]

公開データベース

「国文学論文目録データベース」「日本古典籍総合目録データベース」をはじめ、研究者にとって不可欠なツールである各種データベースによる学術情報の提供を行っています。

社会連携

国文研では展示、講演、シンポジウム、セミナーなどの各種イベントを通じて、研究成果を広く社会に還元しています。

展示

国文研で行っている共同研究の成果などを公開するため、展示を開催しています。[4]



1—平成23年度研究成果報告書
(左『近世風俗文化の形成』右『久世家文書の総合的研究』)



2—ライデン国立民族学博物館



3—閲覧室



4—連携展示「都市を描く—京都と江戸」第II部「江戸名所と風俗画」展示品



5—連携展示「都市を描く—京都と江戸」第II部「江戸名所と風俗画」ポスター

■連携展示

人間文化研究機構連携展示

「都市を描く—京都と江戸」
第II部「江戸名所と風俗画」

平成24年3月28日～5月6日

人間文化研究機構連携研究「中近世の都市を描く 絵画と地誌に関する研究—京都と江戸」の成果などをふまえ、江戸をみる視点の発展や変化を江戸誕生以前から近代まで辿ろうとする展示を行いました。[5]

■特別展示

「鴨長明とその時代—『方丈記』800年記念」

平成24年5月25日～6月23日

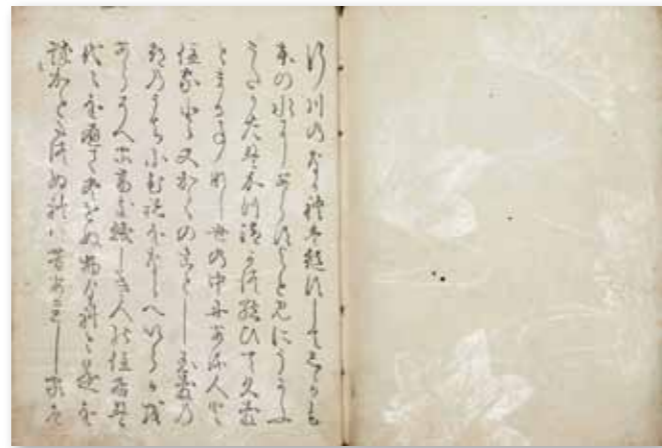
今年が『方丈記』執筆800年になるのを記念して、特定研究「大福光寺本『方丈記』を中心とした鴨長明作品の文献学的研究」の研究成果により「鴨長明とその時代」をテーマに特別展示を行いました。[6]

■研究展示

「江戸の表現—文学・芸能・絵画(仮称)」

平成24年10月17日～11月20日

特定研究「近世的表現様式と知の越境—文学・



6—『嵯峨本 方丈記』国文学研究資料館蔵

芸能・絵画による総合的研究」の研究成果を展示する研究展示です。近世に特徴的に現れた表現様式について、歴史的展開や分野を越えての交流に関する研究成果を展示します。

国際日本文学研究集会

国内外の日本文学研究者の交流を深め、日本文学研究の発展を図るため、毎年秋に開催しており、平成24年度は11月17日、18日に「再生の文学—日本文学は何を発信できるか」というテーマで開催します。

連続講座

日本文学の普及を図るため、一般の方を対象として、くずし字を読む講座を開催します。平成24年度は『源氏物語』を読む講座を10月に行います。

国文研フォーラム

研究交流を促進するため、所属教員が研究成果を発信する国文研フォーラムを年間10回程度開催します。

日本古典籍講習会

国立国会図書館と連携し、国内外で日本の古典籍をあつかっている図書館や文庫の司書を対象とし、古典籍の基礎知識・取りあつかいなどに関する講習会を開催します。講師は国文研教員および司書ならびに国立国会図書館司書などで、平成25年1月に開催します。

アーカイブズ・カレッジ

記録史料の保存と利用サービスなどの業務を担う専門職員(いわゆるアーキビスト)の研修、養成のため、長期コースと短期コースを開催します。講師は国文研教員などで、長期コースは7月～9月の間の計8週間、国文研で開催し、短期コースは福井県文書館において11月に開催します。[7]

サテライト講座

都心の会場で、国文研の教員が一般を対象として日本文学、および関連分野に関する講座を開催しています。毎回テーマを決めて、国文研の研究成果をわかりやすくお話しします。

子ども見学デー

子どもたちに日本の古い文化や本に親しんでもらうため、国文研が所在する立川市近隣の小学生を対象とし、文学に関するお話や十二単衣の着装、カルタ取り大会などを内容として開催しています。[8]



7—平成23年度アーカイブズ・カレッジ短期コース

大学院教育

国文研には、総合研究大学院大学の文化科学研究科(日本文学研究専攻)が設置されています。総合研究大学院大学は、大学共同利用機関の人材と研究環境を基盤として、教育・研究を行っています。日本文学研究専攻では、従来の日本文学研究を、文化科学の視点から総合的にとらえ直す立場に立って、多面的な指導をしています。

また、特別共同利用研究員制度により、大学の要請に応じ大学院学生を受け入れ、研究指導に協力しています。



8—平成23年度子ども見学デー



『光琳画譜』梅花 国文学研究資料館蔵

国立国語研究所

NATIONAL INSTITUTE FOR JAPANESE LANGUAGE AND LINGUISTICS



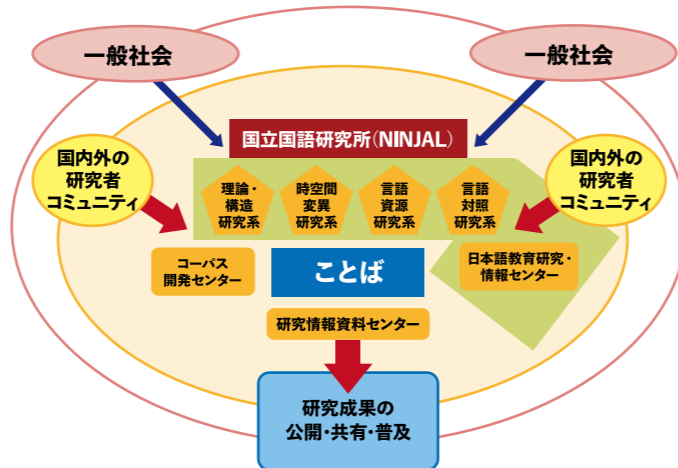
概要

国立国語研究所(国語研)は、日本語学・言語学・日本語教育研究の中核拠点として、コトバの研究をとおして人間文化に関する理解と洞察を深め、国語および国民の言語生活ならびに外国人に対する日本語教育に貢献することを目的としています。日本語を世界諸言語のひとつと位置づけ、国内外の大学・研究機関と大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の特質の全貌を解明しようとしています。

また、共同研究の成果や関連する研究文献情報を広く社会に発信・提供し、自然言語処理などさまざまな応用面に寄与することも重要な使命としています。

国語研は、4つの研究系と3つのセンターから成り立っています。研究系には言語の基本的な性質をあつかう「理論・構造研究系」、地理的・社会的変異および歴史的变化を研究する「時空間変異研究系」、コーパス(言語の実態を正確に反映するように組織的かつ大量に収集してコンピュータで検索できるようにした電子資料)の構築・活用に関する基礎的研究を行う「言語

資源研究系」、諸外国語との比較・対照を行う「言語対照研究系」があり、センターには研究成果や研究文献情報の発信を行う「研究情報資料センター」、言語資源研究系の研究をふまえてコーパスの開発を行う「コーパス開発センター」、日本語教育に関する研究と情報収集を行う「日本語教育研究・情報センター」があります。これら4研究系と3センターが有機的に連携しながら研究活動と社会貢献活動を推進しています。



研究と成果の循環

研究

国語研では、国内外の諸大学・研究機関と連携して、個別の大学ではできないような研究プロジェクトを全国的・国際的規模で展開しています。それらの土台となるのは「世界諸言語から見た日本語の総合的研究」という研究所全体の研究目標です。この目標の達成に向けて、各研究系・センターで研究テーマを定め、数々の共同研究プロジェクトを実施しています。

共同研究プロジェクトには、次の種類があります。
基幹型：国語研における研究活動の幹となる大規模なプロジェクト。
領域指定型：研究系およびセンターが指定した特定のテーマをあつかうプロジェクトで、一般公募の外部研究者をリーダーとする。
独創・発展型：独創性に富む斬新な研究課題をあつかう中・小規模のプロジェクト。
萌芽・発掘型：必ずしも研究系にとらわれない、将来的に新しい研究領域の創成が期待されるプロジェクト。

理論・構造研究系

現代日本語の文法・統語、音声・音韻、語彙・形態、意味・語用・談話、文字・表記にかかわる理論的・実証的・実験的研究を行います。現在は、レキシコン(語彙、単語)をキーワードとして、レキシコンの音韻特性、語形成の文法的・意味的・形態的特性、文字環境のモデル化などの共同研究を展開しています。

時空間変異研究系

日本語の地理的・社会的変異、歴史的变化の様相を解明することを目標として、方言の全国調査、琉球・八丈などの消滅危機方言の調査、現代日本語の動態の解明、海外における日本語変種の形成過程といった共同研究に取り組んでいます。[1]

言語資源研究系

日本語の言語資源の構築と活用に関する基礎研究を目的とし、コーパスのアノテーション(研究用情報の付与)に関する研究を行うとともに、過去の日本語を対象とした通時コーパスの設計とコーパスを用いた新しい日本語学の方法を創成するための共同研究を実施しています。

言語対照研究系

日本語を世界の諸言語と比較することによって日本語の特質を解明する言語類型論的研究を行っています。東アジアをはじめ、東南アジア、南アジア、大洋州、北米、中米、アフリカ、ヨーロッパの40近くの言語を対象としています。

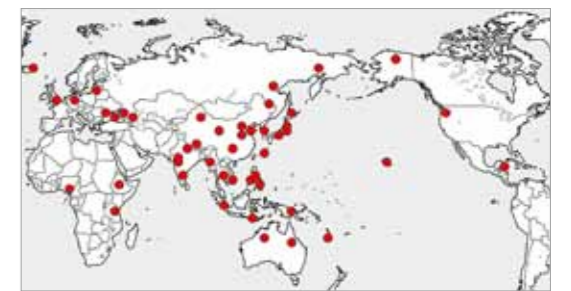
日本語を出発点として、日本語独特の言語現象を世界の言語と照らし合わせながら、日本語の特性と普遍性を共時的側面と通時的側面から解明しようとしています。[2]

日本語教育研究・情報センター

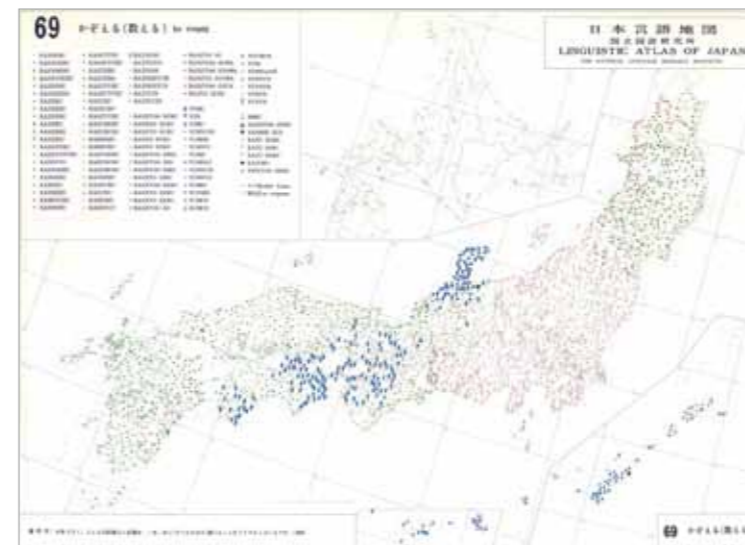
第二言語(外国語)としての日本語の教育・学習をとりまくさまざまな今日的課題に対して、国内外の日本語教育に関する研究情報を収集するとともに、外国人学習者の日本語コミュニケーションに関する実証的研究を行い、それらの成果を社会に発信・還元しています。

国際的研究協力

外国人研究者を専任、客員、共同研究者として招へいするとともに、オックスフォード大学、ドイツ・マックスプランク進化人類学研究所との提携や、アメリカの議会図書館、ハーバード大学との研究連携をとおして、日本語の国際的研究拠点としての活動を進めています。[3]



2—言語対照研究系の共同研究で研究対象としてきた言語



3—アメリカの議会図書館での『源氏物語』調査

1—『日本語地図』第2集 第69図 かぞえる(数える)

共同利用

研究情報資料センター

国内外の研究者の共同利用に供するため、研究情報資料センターが中心となって、以下のような事業を進めています。

1. データベースの構築とウェブ公開

- (1) 日本語研究・日本語教育文献データベース
- (2) 日本語学習者会話データベース
- (3) 『外国人学習者の日本語誤用例集』データベース
- (4) 米国議会図書館蔵『源氏物語』翻字本文
- (5) 旧・国語学会機関誌『国語学』全文データベース

2. 研究所の刊行物（ウェブや冊子で刊行）

- (1) 国語研プロジェクトレビュー
- (2) 国立国語研究所論集
- (3) 国立国語研究所共同研究報告

3. 設立以来蓄積されてきた資料群の整備・保管

4. 国語研が約 60 年間にわたって経年的に実施してきた言語の定点調査で蓄積された大量データの整理と学術的分析（愛知県岡崎市での敬語調査、山形県鶴岡市での共通語化調査など）

5. 質問・相談・見学への対応

コーパス開発センター

コーパス開発センターでは、日本語言語資源の整備計画である KOTONOHA 計画にしたがって、国内外の研究者の共同利用に供するため、各種言語資源の開発を進めており、開発に際しては言語資源研究系との間に密接な協力関係を維持しています。

■現在公開中の言語資源

現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)

日本語に関する初の均衡コーパス（1億語）



言語	収録年	収録量	収録言語	収録言語	収録言語	収録言語	収録言語	収録言語	収録言語		
標準語	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語
方言	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語
方言	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語	方言	2009	1億語

4—BCCWJ 検索サイト『少納言』
<http://www.kotonoha.gr.jp/shonagon/>

UniDic

日本語音声言語処理用電子化辞書（20万語）

日本語話し言葉コーパス (CSJ)

日本語の大規模自発音声コーパス（750万語）

太陽コーパス

言文一致完成期の雑誌コーパス（700万語）

近代女性雑誌コーパス

太陽と同時期の女性を想定読者とした雑誌類のコーパス（100万語）

分類語彙表

日本語の代表的シソーラス（9.6万語）

今後は KOTONOHA 計画を拡張して、過去の日本語を対象とした通時コーパスの構築を計画しています。またウェブのテキストを対象として 100 億語規模の超大規模コーパスを構築する計画も進行中です。[4]

研究図書室

日本語研究および日本語に関する研究文献・言語資料を中心に、日本語教育・一般言語学など、関連分野の文献・資料を収集・所蔵しています。全国で唯一の日本語に関する専門図書室で、ウェブからの蔵書検索もできます。<http://libgw.ninjal.ac.jp/mylimedio/search/search-input.do>

社会連携

特色ある研究をとおした社会とのつながり

学術研究の成果は専門家の枠を越えて広く一般社会のさまざまな方面で利用・応用されるべきです。ここではとくに社会とのかかわりが大きい活動を紹介します。

■消滅危機方言の調査・保存・分析

2009年にユネスコが発表した世界各地の消滅危機言語に関するレッドブックには日本国内の8つの言語（方言）が含まれています。これらの諸方言を集約的に記録し、言語学的に分析することは、我が国の言語文化を守り、それら諸方言が用いられる地域社会の活性化に寄与するだけでなく、世界規模で展開されている危機言語研究に貢献することにつながります。

■日本語コーパスの拡充

英語などの主要なコーパスと肩を並べる1億語規模の『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』を平成23年8月に全面的に公開しました。これにより、用法や表記の揺れの実態が端的に把握できるなどの利便性を、日本語研究の専門家のみならず、日本語（国語）教師、外国人日本語学習者、マスコミなど多方面に提供しています。

■多文化共生社会での日本語教育

近年、在日外国人や留学生の増加にともなって日本語学習に対するニーズが多様化し、日本語教育の内容や方法にも多様なアプローチが求められています。第二言語（外国語）としての日本語のコミュニケーション能力の教育・習得に関する実証的研究を広範に行うことによって、我が国における日本語教育・日本語学習の内容と方法の改善や、異文化摩擦などの社会的問題の解決に資する成果を提供しています。

■東日本大震災被災地への人的・学術的支援

東日本大震災の被災地支援の一環として、東北地方独特の身体感覚表現（オノマトペ：擬音語・擬態語）の語彙集を医療・介護・福祉・教育を中心とした関係各機関に提供し、ウェブでも公開しています。また、被災地の若手研究者（大学院生）に共同研究発表会での発表機会を提供するなどの活動も行っています。[5]

NINJAL プログラム

国語研では、優れた研究内容を社会に発信し、貢献するために、各種プログラムを実施しています。

■専門家向け企画

NINJAL 国際シンポジウム

優れた研究成果を、海外からの専門家も交えて、議論を深めながら学界に公表します。



5—『東北方言オノマトペ用例集』

NINJAL コロキウム

国内外の優れた研究者を講師に招き、日本語学・言語学・日本語教育のさまざまな分野について最前線の研究成果を話していただく講演会です。

■若手研究者（大学院生含む）向け企画

NINJAL チュートリアル

日本語学・言語学・日本語教育研究の諸分野における最新の研究成果や研究方法を若手研究者などに教授することにより、次代の研究者育成を支援することを目的としています。

■一般向け企画

NINJAL フォーラム

社会との連携を積極的に推進するため、国語研の研究成果を広く一般の人に知っていただくための公開講演会で、その内容はウェブでも発信しています。

NINJAL 職業発見プログラム（中・高校生向け）

言語や日本語あるいは日本語教育を研究することを通じて、学問の楽しさやすばらしさを知ってもらうためのプログラムです。

NINJAL ジュニアプログラム（小学生向け）

小学生が「ことばっておもしろい」と感じてくれるようなプログラムを実施しています。[6]

大学院教育

平成17年度から、一橋大学との連携大学院プログラムを実施しています。この連携大学院（日本語教育学位取得プログラム）は、日本人および滞日留学生を対象としたもので、日本語教育学、日本語学、日本文化に関する専門的な知識を備えた研究者や日本語教育者を育成することをめざしています。



6—「NINJAL 探検」（平成23年7月）

国際日本文化研究センター

INTERNATIONAL RESEARCH CENTER
FOR JAPANESE STUDIES



概要

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置されました。以来、日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員による分野横断的な、日本文化に関する多様な研究を展開しています。

研究部門制を採用していない日文研では、共同研究を研究域・研究軸という枠組みのもとに位置づけ、

特定の分野に偏らない、バランスのとれた共同研究を推進しています。その研究成果は、和文・英文による図書・学術雑誌、講演会、シンポジウムなどさまざまな形で、国内のみならず広く海外に提供しています。

研究協力としては、世界各地の日本文化の研究者・研究機関に、研究情報を発信するとともに、地域の実情に応じて日文研のスタッフを派遣して研究会を開催するなど、多面的な研究協力活動を行っています。

また、総合研究大学院大学文化科学研究科国際日本研究専攻・博士後期課程では、次代の日本研究者養成を行っています。

研究

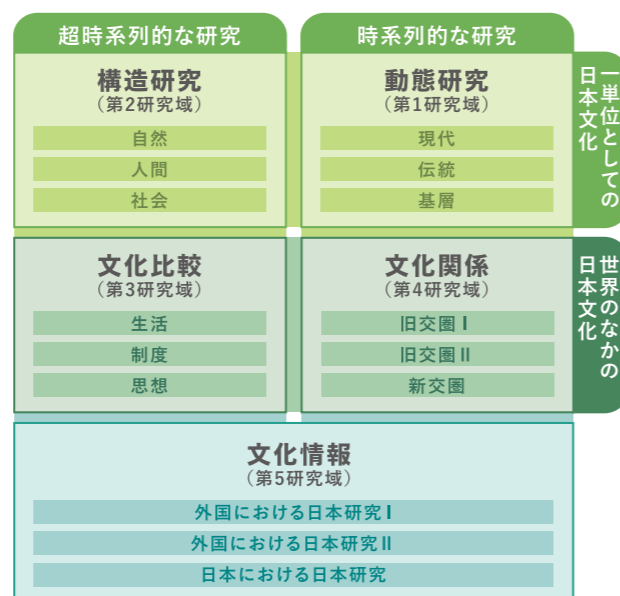
日文研における研究活動は、個人研究と共同研究を中心に行われています。このうち共同研究は、研究域・研究軸という枠組みのもとに行われています。この枠組みの原則は、日本文化の全体像を把握するための視座としてまず研究域を設け、次にその研究域を分節し、それぞれの研究域にいくつかの方向を特定するものとして研究軸を設ける、という形をとっています。[右図]

共同研究

日文研がもっとも力を入れているのは、共同研究方式の日本文化の研究です。日本文化を研究するためには、関係する個別専門分野ごとの成果が着実に積み重ねられなければなりません。あわせて専門分野の枠組みを越えて、研究者が相互に知見を高め合う場が必要になります。こうした共同研究の場は、総体として日本文化理解の促進に大きな役割を果た

すものと期待されます。また、共同研究では、日本と異なる知的伝統に立つ海外の研究者との交流をも重視しています。さらに、国際化時代といわれる今日、日本文化研究の多角的な国際化を図ることで、時代の要請に応えようとするものです。

研究域・研究軸の図



このように、日文研における共同研究は、単なる研究成果の交流にとどまらず、専門分野および知的伝統を異にする研究者たちが研究過程を共有し合うことによって生みだされる創造性に基づく成果をめざしています。

平成24年度は、「人文諸学の科学史的研究」など19の課題による共同研究を行っています。[1]

国際研究集会

日本の文化、社会に対する世界各国の関心の高まりにともない、研究者の問題意識、研究方法も著しく多様化してきています。このような状況に対応するため、主として日文研での共同研究をテーマに、昭和63年から国際研究集会を開催し、日本研究発展のための国際的な討論の場を設けています。

また、各研究集会の期間中には、普及活動の一環として公開講演会を実施しています。

研究協力

日文研では、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究を行い、世界に開かれた国際的なセンターとしての責務を果たすため、諸外国から外国人研究者を受け入れています（平成24年5月1日現在、累計世界47カ国563名）。これら外国人研究者と日文研の教員や国内研究員との親密な学問的交流は、世界の日本研究促進の基盤となっています。

また日文研では、日本研究を行っている研究者を対象に研究協力活動を展開しています。この活動は、個々の研究者の研究交流を目的とする国際研究協力と、日文研が蓄積してきた研究情報の提供に大別す

ることができます。

具体的には、研究会形式の研究交流を行う場の提供や、個人的な研究上の協力として研究相談などを実施しています。

国内開催の研究会

■「日文研フォーラム」

来日中の外国人研究者に研究発表と交流の場を提供することを目的に、毎月開催しています。テーマは日本文化に関連したもので1回で完結する形をとっています。この研究会は一般にも公開しています。

■「セミナー」「レクチャー」「シンポジウム」

日文研の教員が専門領域のテーマを設定して開催するもの、および来日中の外国人研究者と日文研の教員が共同・協力して学際的なテーマを設定して開催するものがあり、研究者の交流をも目的としています。次のセミナーは定期開催しています。

日文研木曜セミナー：毎月第3木曜日に開催する日文研教員および外国人研究者によるセミナー。

Nichibunken Evening Seminar：月1回開催する外国人研究者の研究発表と国際交流を兼ねた英語によるセミナー。

海外シンポジウム

平成7年度から海外においても研究活動・研究協力活動を行うため、年1回海外シンポジウムを実施しています。

平成23年度は復旦大学（中華人民共和国）において「江南文化と日本—資料・人的交流の再発掘—」を実施しました。平成24年度は、デンマークにて行う予定です。[2]



1—共同研究報告書



2—海外シンポジウム「江南文化と日本—資料・人的交流の再発掘—」（中華人民共和国）

海外における日本研究会

平成 11 年度から、教員を年数回海外に派遣し、訪問した地域の日本研究者と協力して、現地の研究動向に即したテーマで小規模な研究会を開催しています。あわせて、研究相談などの支援業務を行っています。この研究会は、日文研の設置目的である国際研究協力活動をより積極的かつ効果的に行うことをめざしています。開催地の優秀な若手研究者の発掘につながることに加え、海外の日本研究の生の情報を得る貴重な機会にもなっています。

平成 23 年度は、タリン大学（エストニア）にて開催しました。

海外研究交流シンポジウム

平成 18 年度から、海外の日本研究者とのネットワークをさらに強化し、恒常的でより親密な研究者交流をめざして、海外研究交流室が中心となり海外研究交流シンポジウムを実施しています。

平成 23 年度は、マレーシアにて開催しました。

共同利用

図書館

中央に東屋風のサービスカウンターを配置した円形図書館は、3 層の吹き抜け構造になっており、落



3—図書館



4—ティセラ 日本図 1595 年刊

ち着いた利用空間を提供しています。図書館では、日本研究に必要な各種資料を幅広く収集し、研究者の利用に供するとともに、さまざまな情報提供に努めています。平成 7 年に増設した資料館および平成 22 年に新設した第二図書資料館（外書館）には、固定書架・電動集密書架のほか、貴重図書室、地図資料室、研究用個室、マイクロ資料室などが配置されています。また、自由接架方式を採用していますので、利用者は 48 万冊の図書を自由に手に取って閲覧することができます。

なお、個々の資料の配架場所・貸出状況は各フロア配置の検索用端末機で調べることができます。[3]

資料の収集

日文研における資料収集方針は、外国語で書かれた日本研究図書および訳書の網羅的収集、日本研究に必要な基本図書・雑誌の収集、日本研究に関する文献目録などの網羅的収集としています。その他、幕末明治期のガラス写真・色彩写真、古地図、ビデオ・CD などの映像音響資料、科学史関連資料、医学史関連資料、日中関係資料なども積極的に収集しています。[4]

資料の利用

収集した図書・資料は広く研究者の利用に供しています。外部の方も学術研究・調査を目的に事前申

請のうえ閲覧することができます。これらは、ウェブで検索でき、図書館間相互利用制度により文献複写や現物貸借サービスを申込むことができます。

データベースなどの公開

日文研が収集した日本研究資料、日文研教員の研究成果をはじめ、日文研以外の機関所有の日本研究資料などのデータベース化を推進し、現在 51 本のデータベースをウェブで公開しています。また、検索エンジンも備えていることから、世界中の幅広い日本研究の推進に役立てられています。平成 23 年度には、「鯨絵コレクション」データベースを新たに公開しました。[5]

ウェブでの公開は資料のデータベースばかりでなく、インターネット放送による学術講演会などの公開も行っており、講演会当日はリアルタイムで視聴可能です。平成 9 年度以降に行われた 194 本分の講演記録をインターネット放送で公開しています。

社会連携

「社会に開かれた研究機関」として、研究活動・研究協力活動により得られた成果を広く社会に還元するため、以下のような普及活動を行っています。

出版物

日文研の学術研究成果である『日本研究』、『JAPAN REVIEW』といった学術雑誌および『日文研叢書』、『NICHIBUNKEN MONOGRAPH』などのモノグラフシリーズのほか、研究協力活動の成果である研究会、シンポジウムなどの報告書を出版し、国内外に広く発信しています。

学術講演会

年 3～4 回、日文研講堂において、日文研の教員による研究成果の発表と日本研究の普及を目的として学術講演会を開催しています。

公開講演会

日文研で開催される国際研究集会・国際シンポジウムの期間中に、普及活動・社会貢献の一環として

公開講演会を開催しています。

一般公開

日文研の日頃の研究活動を広く社会一般に紹介することを目的に毎年秋に実施しています。教員による講演会やセミナーの開催をはじめとし、日文研所蔵の貴重図書・資料の展示、教員の案内による施設見学を行っています。

大学院教育

日文研には、総合研究大学院大学の文化科学研究科（国際日本研究専攻）が設置されています。同専攻（博士後期課程）には国外からの留学生を含む大学院学生が在籍しており、国際的視野から学際的、総合的な日本研究を推進する教育と研究が行われています。

また、特別共同利用研究員制度により、大学の要請に応じて大学院学生を受け入れ、研究指導に協力しています。



5—ブルトン『日本』（1818 年刊）より 子供を連れだ女性



6—「鯨絵コレクション」データベース

総合地球環境学研究所

RESEARCH INSTITUTE FOR HUMANITY AND NATURE



概要

総合地球環境学研究所（地球研）は、「地球環境問題の根源は、人間文化の問題にある」という哲学に基づき、「地球環境問題に関する総合的研究」を行うことを目的として創設されました。地球環境問題の解決には、自然科学系と人文学・社会科学系の研究者が協働して、問題を全体、総体として把握する姿勢が必要です。地球研がめざしている「総合地球環境学」は、地球環境問題に関する統合知 consilience を構築し、人間科学 humanics として人間の生き方そのものを問うものです。

総合地球環境学を構築する枠組みとして、循環、多様性、資源、文明環境史、地球地域学の5つの

領域プログラムを設定し、各領域プログラムにおいて、研究プロジェクトを実施してさまざまな課題に取り組んでいます。

研究推進戦略センター（CCPC）においては、地球研の研究プロジェクトで得られた成果の集積・分析・発信を進めるとともに、新たな研究を創出するための戦略を策定する重要な機能を担っています。

また、CCPCにおかれた「基幹研究ハブ」では、環境問題の本質を「人間と自然系との相互作用環」として解明することに加え、問題の解決につながる道筋を探究する「未来設計イニシアティブ」に沿った研究シーズの発掘や、プロジェクトの企画提案、研究成果の発信をめざしています。

研究

地球研における研究は、研究プロジェクト方式で進められています。研究部のスタッフはいずれかの研究プロジェクトを担当し、一部はプロジェクトリーダーとなって、国内外の研究者と共同研究を進めています。

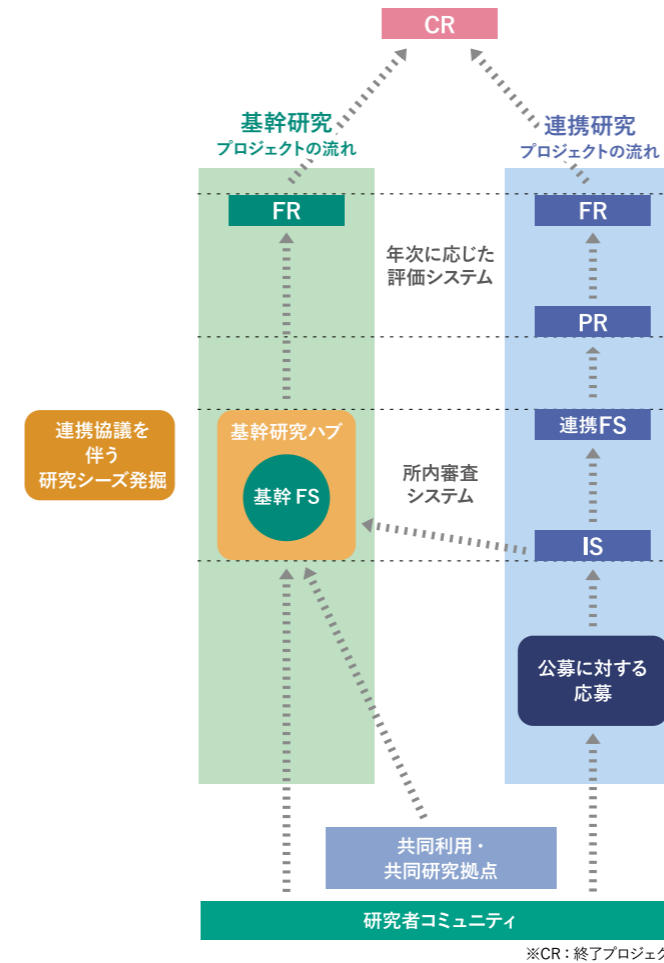
研究プロジェクト方式とは、基本的に独立した研究プロジェクトにおいて研究を実施することであり、立ち上げから終了後に至る各段階で、計画の妥当性、実行の可能性、成果の意義について評価を受けることを根幹にしています。

研究プロジェクトのうち、連携研究プロジェクトの立ち上げには、まず、国内外から公募によって採択されたインキュベーション研究(IS)を実施し、研究シーズが発掘されます。研究プロジェクトを企画する段階に至ったと判断されたものは、予備研究(FS、半年

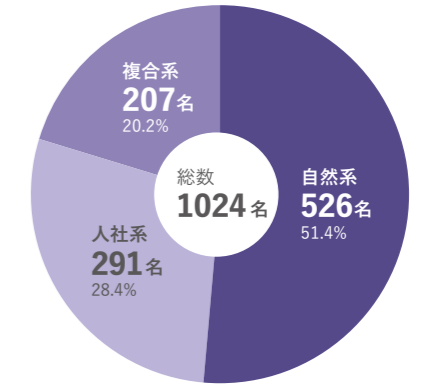
から1年間)を行います。その成果は、地球研内での討議・審査をふまえ、外国人研究者を含めた地球研外の研究者や有識者から構成される「研究プロジェクト評価委員会」で審査されます。適切と認められたものは、運営会議の承認を経て本研究(FR)に進むことができます。本研究は、プレリサーチ(PR、1年間の準備期間)を経て、3～5年の研究を実施します。

上述の連携研究プロジェクト立ち上げの手順に加えて、「総合地球環境学の構築」という地球研のミッション実現に向けて、CCPCに設置された基幹研究ハブにおいて育成された基幹FSを、研究プロジェクト評価委員会の審査を経て、「基幹研究プロジェクト」として立ち上げます。平成23年度につづき、平成24年度も「基幹研究プロジェクト」を1本スタートさせました。[1]

1—研究プロジェクトの立ち上げ方と進め方

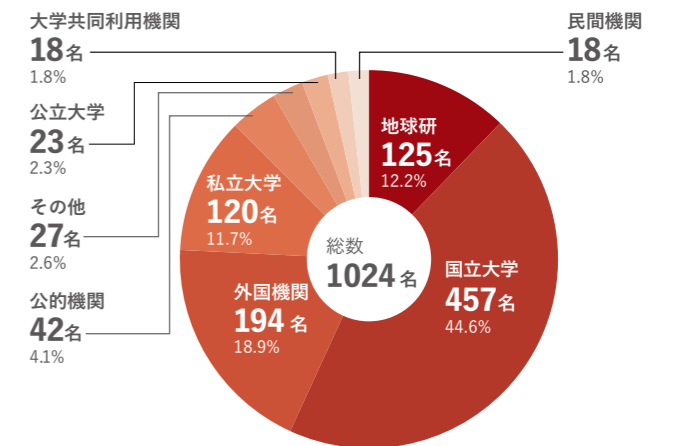


2—平成23年度 研究分野構成比率



[平成24年3月31日現在]

3—平成23年度 共同研究者所属機関構成比率



[平成24年3月31日現在]

共同研究

頭脳の共同利用

地球研では平成23年度までにFR19本が終了し、その成果はさまざまな形で発信され、活用がなされています。平成23年度は、13本のFRと1本のPR、11本のFSにおいて、総勢1,000名を超える国内外の研究者が共同研究に参画しました。地球研の研究プロジェクトが、「広い意味での人間文化としての地球環境問題を考える」という基本方針に沿って進められていることから、研究プロジェクトには自然科学系から人文学・社会科学系までの非常に広い学問分野から研究者が参加しています。[2] また、参加者の所属も、国立大学や公的機関だけでなく民間研究機関などさまざまです。[3]

調査研究フィールドの共同利用

地球研の研究プロジェクトが調査対象地としている調査研究フィールドは、国内はもとよりアジアを中心に世界各地に展開しています。このほとんどのフィールドにおいて、現地の研究者や実務者と密接に連携して調査研究を進めています。

海外での共同研究は、関係機関と覚書や研究協力協定を結び、共同調査や分析、資料や成果の共有、人的交流などを進めています。また、外国人研究者を研究プロジェクトの中核的メンバーとして受け入れています。さらに、地球研ではこうした共同研究の経験とネットワークを活かし、国内の関連研究機関と連携して、地域・環境に関する情報の共有化を進めています。[4]

施設と機器の共同利用

世界の人々がリオデジャネイロに集まり、地球環境の未来を考える国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催されました。衛星技術はめざましい発展を遂げ、宇宙から地球さらに地域へと、その姿をひとつのつながりとしてとらえられるようになってきました。それとともに、地域から世界へとボトムアップ的に地球環境をとらえる方法が、ますます重要になっています。地球研では、どの物質にも共通に含まれている元素と、その指紋ともいべき安定同位体を測定する機器を中心にすえつつ、人と自然のつながりをとらえる技術の開発と、それを生かした環境診断を、各地の大学と連携しながら行っています。施設と機器の共同利用をとらえて、分野の異なる研究者の共同研究を促進し、得られた成果を地域に還元しながら、地域から日本、さらにアジア、世界へと、地球環境の保全につながる研究と研究者のネットワークづくりをめざしています。[5]

社会連携

地球研フォーラム

地球研の理念や研究成果に基づいて、地球環境問題について幅広い問題提起やディスカッションを行うことを目的に開催しています。平成23年度は「足もとの水を見つめなおす」と題して開催しました。平成24年7月8日には、「“つながり”を創る」と題して国立京都国際会館にて開催しました。



4— ケニアでの調査風景 水くみ途中の子どもたちが興味津々にのぞいている。

地球研市民セミナー

地球研の研究成果や環境問題の動向をわかりやすく一般市民に紹介することを目的に、地球研または京都市内の会場において定期的に開催しています。会場から熱心な質問が毎回寄せられています。平成16年度から始まったこのセミナーも平成23年度までに計45回開催しており、平成24年6月22日には、「東南アジアの環境破壊と食卓のゆくえ」と題して第47回地球研市民セミナーを開催しました。

地球研地域連携セミナー

国内の大学や研究機関と共同で行うセミナーです。地域には地域固有の環境問題があります。一方で、そのような環境問題は、世界のほかの地域でも見られます。世界と日本で共通する課題について、地域の大学・研究機関・行政組織とともに、問題の根底を探り、解決のための方法を考えていくセミナーを共同で企画しています。平成23年度は北海道札幌市、滋賀県大津市にて開催しました。平成24年度は福岡県福岡市および山梨県富士吉田市にて開催します。[6]

地球研オープンハウス

平成23年度から、広く地域の方々との交流を深めるために、地球研の施設や研究内容を紹介するオープンハウスを開催しています。平成23年度は市民セミナーやキッズセミナーを開催するとともに、スタンプラリーやプロジェクト訪問など、地球研内を自由に歩き回りながら楽しく身近に感じていただけるよう工夫しました。[7]



5— 水質マップ作りに参加する高校生(愛媛県西条市)

出版物

■ニュースレター『地球研ニュース』 (Humanity & Nature Newsletter)

地球研として何を考え、どのような活動を行っているのか、また地球研には誰がいて、どのような研究活動をしているかなどの最新情報を、研究者コミュニティに向けて発信するもので、隔月で刊行しています。とくに地球研にかかわっている研究者を対象に、コミュニケーションの場のひとつとして機能することをめざしています。[8]

■地球研叢書

地球研の研究内容や成果の意味を学問的にわかりやすく紹介する出版物で、広く一般書店にて販売されています。平成23年度には『生物多様性どう生かすか—保全・利用・分配を考える』(山村則男編、平成23年10月)、『食と農の未来—ユーラシア一万年の旅』(佐藤洋一郎著、平成24年3月)を刊行しました。

■地球環境学事典

平成23年度に創設10周年を迎えるにあたって、研究成果を統合した『地球環境学事典』(地球研編、平成22年10月)を編集・刊行しました。地球環境問題のさまざまな課題について、単なる解説ではなく、これからどのように対応していかなければならないのか、「考えさせる」事典をめざしました。専門用語に頼らず、平易な言葉で高校生にもわかるようにするなど、工夫を凝らしています。

大学院教育

地球研では、総合地球環境学を担う若手研究者



6— 平成23年度 第10回地球研地域連携セミナー

を育成する目的で、研究プロジェクトを連携して進めている名古屋大学と協定を交わし、平成22年度から同大学大学院環境学研究所の大学院学生の研究指導に連携大学院方式で参加しています。このほかにも、今後の大学院教育の展開を視野に置いて、研究プロジェクトの実施と並行して、次の事業を推進しています。

ひとつ目は、国立大学などから大学院学生を特別共同利用研究員として受け入れ、研究指導を行っています。とくに、人間と自然の関係を対象とする人類学、植物学、生態学、地理学、農学など、総合地球環境学に密接に関連する分野の大学院学生を積極的に受け入れています。

ふたつ目は、博士課程修了後の若手研究者をプロジェクト研究員として積極的に採用し、研究プロジェクトにおける研究に加えて、企画・運営や異分野研究者との交流へも参画させることにより、研究活動の「幅と奥行き」の拡大を意図した育成を行っています。



8— 『Humanity & Nature Newsletter』



7— 平成23年度 地球研オープンハウス

国立民族学博物館

NATIONAL MUSEUM OF ETHNOLOGY



概要

国立民族学博物館(みんぱく)は、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行い、その成果をとおして、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人びとに提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを

研究

機関研究

機関研究は、個人で行うのが難しい規模の大きな課題、学際的な追究を必要とする課題、広く人文社会科学に共通する重要な基礎的課題について、みんぱくの組織をあげて取り組む大型の共同研究です。文化人類学・民族学の研究センターとしてみんぱくの特性を活かし、学術的、社会的要請に応えるために、分野横断的で先進的な課題を取り上げます。また、共同研究の国際化および国内外の研究機関との制度的連携を図ることにより、研究の高次化を推進します。

第2期中期目標期間に基づく機関研究が「包摂と自律の人間学」「マテリアリティの人間学」の2領域のもとに実施されています。これらは、文化人類学・民族学および関連諸分野の発展に寄与し、人文社会科学の再編や新しい分野の創出に貢献することが期待されます。

共同研究

共同研究は、文化人類学・民族学および関連分野の特定のテーマについて、みんぱく内外の専門家が共同で行う学際的研究です。平成23年度実施の

を目的としています。

「地の先へ。知の奥へ。」をモットーに、みんぱくは人間文化を探究する旅を続けています。館員一同、これまでの共同研究に加え、機関研究の展開、新概念に基づく本館展示の新構築、斬新な情報発信など、さらなる発展に挑戦しています。

課題数44件のうち、みんぱくの教員を代表者とするものが17件、客員教員・特別客員教員を代表者とするものが5件、公募によるみんぱく外の研究者を代表者とするものが18件、若手研究者による共同研究は4件です。

各個研究

各個研究は、研究者個人が自由な発想に基づいて企画、立案し、実施する研究であり、人文社会科学の研究機関であるみんぱくの研究活動の基盤になるものです。

研究組織

民族社会研究部、民族文化研究部、先端人類科学研究部の3研究部と、2つのセンターがあります。研究戦略センターは、文化人類学・民族学と関連諸分野の最新の研究動向をふまえ、みんぱくの研究活動の戦略を策定します。文化資源研究センターは、文化資源の体系的な管理と情報化、およびその共同利用や社会還元に向けて基礎研究や開発研究を行うとともに、事業推進の企画・調整を目的としています。

また、国際学術交流室では、これまでの海外の研究機関・研究者との関係を活かし、より戦略的・組織的な連携・協力を推進するため、海外との協力事業に関する戦略策定を行います。

研究成果の公開

■出版活動

各個研究、共同研究、国際シンポジウム、科学研究費補助金などによる研究成果を広く社会に公開するために、『国立民族学博物館研究報告』『Senri Ethnological Studies (SES)』『国立民族学博物館調査報告「Senri Ethnological Reports (SER)」』『国立民族学博物館研究年報』『民博通信』を出版しています。国内外の出版社からの刊行も制度的に奨励しており、平成23年度は『国立民族学博物館論集』1点と、外部出版5点の刊行物が出版されました。

■研究成果公開プログラム

研究成果を効果的に公開し社会還元を図る目的で実施しています。平成23年度は、国際シンポジウム「アジア・太平洋地域諸言語の歴史研究の方法——日本語の起源は解明できるのか」や、国際シンポジウム「オイラド・モンゴル研究の新展開」など、あわせて12件の国際研究集会を実施しました。¹⁾

共同利用

文化人類学・民族学を核とする諸分野の資料や情報を集積・整理して国内外研究者の共同利用に資するとともに、展示や各種事業などを通じて研究成果の社会還元を行っています。

みんぱく所蔵の標本、映像・音響、文献・図書などの資料は、みんぱく内外における諸分野の研究や大学教育への活用、および他の博物館への貸付けなどとおして、共同利用に供しています。

標本資料：277,195点、映像音響資料：70,507点、文献図書資料：図書643,925冊／雑誌16,635種、HRAF (Human Relations Area Files)：地域(民族集団)ファイル385ファイル／原典(テキスト)7,141冊。

「民族学資料共同利用窓口」を設置し、所蔵資料の利用に関する問合せに対応しています。

<http://www.minpaku.ac.jp/research/sharing/helpdesk>

みんぱくの研究・展示、所蔵資料および施設などの利用手続きをまとめた『大学のためのみんぱく活用マニュアル』を作成し、大学関係者に教育の場としての利用をすすめています。

みんぱく図書室

図書館間の相互協力に積極的に取り組み、他大学図書館などからの文献複写や貸借の申込みに対応しています。また、土曜日も開室し、一般利用者も含めて図書の館外貸出しも行っています。文献図書資料だけでなく、アーカイブ資料の整理や提供も行っています。図書室内にはカラーや上向きに対応した複写機、高速のマイクロフィルムビューワーなども備え、教育・研究活動を支援しています。

データベース

文化人類学・民族学にかかわる膨大な研究資料情報を、インターネットをとおしてみんぱく内外の研究者に提供しています。みんぱく所蔵の標本資料や映像・音響資料、文献・図書資料の目録情報ははじめ、「韓国生活財データベース」「音楽・芸能の映像データベース」「中西コレクションデータベース—世界の文字資料—」「ポントック語音声画像辞書」などがあります。画像や音声情報を含むものも少なくありません。

展示

■本館展示

本館展示は、世界を9地域に分けた地域展示と、音楽・言語の通文化展示を常設しています。地球規模の変化の時代に生きる人びとの暮らし、また、その姿をいきいきと伝えるため、平成20年度から本館展示の新構築に着手しています。アフリカ展示、西アジア展示、音楽展示、言語展示、共同利用展示場、オセアニア展示、アメリカ展示に引きつづき、平成23年度にはヨーロッパ展示、インフォメーション・ゾー



1——国際シンポジウム「アジア・太平洋地域諸言語の歴史研究の方法——日本語の起源は解明できるのか」

ン(ビデオテーク、探究ひろば)を一般公開しました。平成24年度は、日本の文化のうち「祭りと芸能」「日々の暮らし」展示を新しくする予定です。[2][3]

また、本館展示場においては今日的な問題や先端の研究課題などを紹介する企画展示も開催します。平成23年度は、「インド ポピュラー・アートの世界～近代西欧との出会いと展開」展(平成23年9月22日～11月29日)を開催しました。

■特別展示

特別展示は、特定のテーマに関する最新の研究成果を総合的・体系的に紹介する大規模な展示で、特別展示館において開催します。

「今和次郎 採集講義——考現学の今」

平成24年4月26日～6月19日

今和次郎が関東大震災後に始めた考現学は、世相を野外観察、記録して庶民の生活文化の変化をとらえる学問で、民族学とよく似ています。この特別展では、青森県立美術館とパナソニック 汐留ミュージアムで開催された展示に加え、新しい手法も取り入れたみんぱくの考現学的な資料や研究を紹介し、モノと生活文化のかかわりを考えました。

「世界の織機と織物——織って!みて!織りのカラクリ大発見」

平成24年9月13日～11月27日

本特別展は、織りの技術、織機構造のカラクリ、織物の実像などをあきらかにすることをおもな目的とした体験型展示の展覧会です。展示資料は、世界各地で収集された織機と織物が大多数を占めますが、その他に入館者が織りを体験することができる場を設け、さまざまな織りのカラクリを実体験することができる展示を試みます。



2——新しくなったヨーロッパ展示

社会連携

学術講演会

文化人類学・民族学をととした異文化理解と、みんぱくの学術研究機関としての役割を理解してもらうために、先端的な研究活動の成果を社会に積極的に還元しています。平成23年度は、公開講演会「ワタシのIBASHO」(平成23年11月東京)、「ヨーロッパと日本の宗教」(平成24年3月大阪)を実施しました。

国際連携

平成23年度は新たに、ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史学考古学民族学研究所、ロシア科学アカデミー・ピョートル大帝記念人類学民族学博物館(クストカメラ)、ベトナム生態学生物資源研究所と、それぞれに学術研究交流を目的とした協定を締結しました。また、国立民俗博物館(韓国)と締結した「蔚山達里100年学術交流」協定に基づき、本館「蔚山コレクション」を貸出して蔚山博物館において特別企画展「75年ぶりの帰郷 1936年蔚山達里」を開催しました。

さらに、国際協力機構(JICA) 集団研修「博物館学コース」を、滋賀県立琵琶湖博物館と共同で運営しています。博物館の運営に必要な実践的技術の研修を実施し、各国文化の振興に貢献できる人材を育成しています。

広報出版

『MINPAKU Anthropology Newsletter』『月刊みんぱく』などの定期刊行物、ならびに『国立民族学博物館展示ガイド』、特別展の展示図録や案内リーフ



3——新しくなったインフォメーション・ゾーン(探究ひろば)

レットなどの展示関連刊行物をととして、研究やさまざまな活動を広報しています。

みんぱくゼミナール、みんぱくウィークエンド・サロン

研究者などによる最新の研究成果に関する講演会「みんぱくゼミナール」を毎月第3土曜日に実施しています。また、研究者と来館者が展示場内で、より身近に語り合いながら、みんぱくの展示物や研究調査の実際を知っていただく「みんぱくウィークエンド・サロン——研究者と話そう」を、ほぼ毎週日曜日に開催しています。[4]

みんぱく映画会

文化人類学・民族学に関する貴重な映像資料を、研究者の解説を交えて上映しています。平成23年度は、機関研究に連動する「みんぱくワールドシネマ——映像に描かれる〈包摂と自律〉」のシリーズや「アイヌ民族の過去と現在」のシリーズなど、計8回開催しました。

研究公演

世界の諸民族の音楽や芸能などを紹介し、文化人類学・民族学への理解を深めてもらうことを目的としています。平成23年度は、「心に草原を——馬頭琴がひらく、新たな世界」「ホピの踊りと音楽」など、計7件の公演を行いました。[5]

新展示プロモーション

新構築したオセアニア展示およびアメリカ展示を広く社会へ紹介するために、「どっぶりオセアニア——夏のみんぱくフォーラム2011」「たっぶりアメリカ——春のみんぱくフォーラム2012」として、研究公演、



4——みんぱくウィークエンド・サロン——研究者と話そう

みんぱく映画会、みんぱくゼミナール、みんぱくウィークエンド・サロンなど各種のイベントを開催しました。

学習キット「みんぱく」

世界諸地域の衣装、楽器、道具、学用品などをスーツケースにパックした学習キットです。11種類20パックを用意し、学校や各種社会教育施設などを対象に貸出しています。また、さまざまな教育プログラムに協力しています。

みんぱく e-news

研究情報や各種事業のお知らせを、月1回程度電子メールで配信しています。

<http://www.minpaku.ac.jp/museum/enews>

大学院教育

みんぱくには総合研究大学院大学の文化科学研究科(地域文化学専攻、比較文化学専攻)が設置されています。両専攻(博士後期課程)では、独創的な文化人類学・民族学の研究、長期のフィールドワークで得られた資料に基づく学位論文の作成、および広い視野を持った人間性豊かな研究者の養成をめざしています。学生の受入れを開始した平成元年に第1期生が入学して以来、課程博士54名、論文博士26名を輩出してきました。

また、特別共同利用研究員の制度を設けて、国公立大学の大学院学生を受け入れて指導することで、他大学の大学院教育に協力しています。



5——研究公演「心に草原を——馬頭琴がひらく、新たな世界」

資料委員会一覧

		● 議長または委員長
経営協議会		
● 金田章裕	機構長	
中尾正義	理事	
小野正敏	理事	
栗城繁夫	理事(兼)事務局長	
石上英一	理事	
平川 南	国立歴史民俗博物館長	
今西祐一郎	国文学研究資料館長	
影山太郎	国立国語研究所長	
小松和彦	国際日本文化研究センター所長	
立本成文	総合地球環境学研究所長	
須藤健一	国立民族学博物館長	
稲盛豊実	稲盛財団専務理事	
岩男壽美子	慶應義塾大学名誉教授	
大原謙一郎	大原美術館理事長	
栄原永遠男	大阪市立大学特任教授	
佐村知子	郵便局株式会社執行役員	
高村直助	横浜市ふるさと歴史財団理事長	
永井多恵子	ジャーナリスト	
平田保雄	日本経済新聞社取締役会長	
藤井宏昭	国際交流基金顧問	
古澤 巖	鳥取環境大学長	
宮崎恒二	東京外国語大学理事	

教育研究評議会

● 金田章裕	機構長	
中尾正義	理事	
小野正敏	理事	
平川 南	国立歴史民俗博物館長	
今西祐一郎	国文学研究資料館長	
影山太郎	国立国語研究所長	
小松和彦	国際日本文化研究センター所長	
立本成文	総合地球環境学研究所長	
須藤健一	国立民族学博物館長	
青山宏夫	国立歴史民俗博物館副館長	
谷川恵一	国文学研究資料館副館長	
木部暢子	国立国語研究所副所長	
宇野隆夫	国際日本文化研究センター副所長	
佐藤洋一郎	総合地球環境学研究所副所長	
西尾哲夫	国立民族学博物館副館長	
青柳正規	国立西洋美術館長	
大塚柳太郎	自然環境研究センター理事長	
カイザー シュテファン	國學院大學文学部教授	
窪田幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	

酒井啓子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・先端研究部門(国際社会部門)教授	
佐藤宗諱	奈良女子大学名誉教授	
野家啓一	東北大学大学院文学研究科教授	
森 正人	熊本大学大学院社会文化科学研究科教授	

総合研究推進委員会

● 中尾正義	理事	
青柳正規	国立西洋美術館長	
大塚柳太郎	自然環境研究センター理事長	
カイザー シュテファン	國學院大學文学部教授	
窪田幸子	神戸大学大学院国際文化学研究科教授	
酒井啓子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・先端研究部門(国際社会部門)教授	
佐藤宗諱	奈良女子大学名誉教授	
野家啓一	東北大学大学院文学研究科教授	
森 正人	熊本大学大学院社会文化科学研究科教授	
宮崎恒二	東京外国語大学理事	
羽田 正	東京大学東洋文化研究所教授	
榎原雅治	東京大学史料編纂所長	
岩井茂樹	京都大学人文科学研究所長	
平川 南	国立歴史民俗博物館長	
谷川恵一	国文学研究資料館副館長	
影山太郎	国立国語研究所長	
小松和彦	国際日本文化研究センター所長	
立本成文	総合地球環境学研究所長	
佐々木史郎	国立民族学博物館教授	
小野正敏	理事	

評価委員会

● 金田章裕	機構長	
中尾正義	理事	
小野正敏	理事	
栗城繁夫	理事(兼)事務局長	
大崎 仁	機構長特別顧問	
大久保純一	国立歴史民俗博物館副館長	
寺島恒世	国文学研究資料館研究主幹	
相澤正夫	国立国語研究所副所長	
牛村 圭	国際日本文化研究センター教授	
谷口真人	総合地球環境学研究所教授	
岸上伸啓	国立民族学博物館研究戦略センター長	
宮崎恒二	東京外国語大学理事	
酒井啓子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院・先端研究部門(国際社会部門)教授	

水田健輔	東北公益文科大学公益学部教授	
水本邦彦	長浜バイオ大学教授	
山本真鳥	法政大学経済学部教授	

機構会議

● 金田章裕	機構長	
中尾正義	理事	
小野正敏	理事	
栗城繁夫	理事(兼)事務局長	
石上英一	理事	
平川 南	国立歴史民俗博物館長	
今西祐一郎	国文学研究資料館長	
影山太郎	国立国語研究所長	
小松和彦	国際日本文化研究センター所長	
立本成文	総合地球環境学研究所長	
須藤健一	国立民族学博物館長	

企画・連携・広報室会議

● 小野正敏	理事	
大久保純一	国立歴史民俗博物館副館長	
谷川恵一	国文学研究資料館副館長	
木部暢子	国立国語研究所副所長	
宇野隆夫	国際日本文化研究センター副所長	
佐藤洋一郎	総合地球環境学研究所副所長	
杉本良男	国立民族学博物館副館長	

研究資源共有化事業委員会

● 石上英一	理事	
木部暢子	国立国語研究所副所長	
安達文夫	国立歴史民俗博物館教授	
古瀬 蔵	国文学研究資料館教授	
高田智和	国立国語研究所准教授	
森 洋久	国際日本文化研究センター准教授	
関野 樹	総合地球環境学研究所准教授	
山本泰則	国立民族学博物館准教授	
久保正敏	国立民族学博物館教授	
山田太造	人間文化研究機構本部特任助教	
原 正一郎	京都大学地域研究統合情報センター教授	
栗城繁夫	理事(兼)事務局長	

地域研究推進委員会

● 金田章裕	機構長	
天児 慧	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	
飯塚正人	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授	
小野元之	城西大学大学院センター所長／日本学術振興会顧問	
国分良成	防衛大学校長	
小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	
桜井啓子	早稲田大学イスラーム地域研究機構長／国際学術院教授	

佐藤慎一	東京大学理事・副学長	
斯波義信	東洋文庫文庫長	
田中耕司	京都大学研究国際部上席専門業務職員	
田辺明生	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授	

長崎暢子	龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター研究フェロー 龍谷大学／東京大学名誉教授	
濱下武志	龍谷大学人間・科学・宗教総合研究センター研究フェロー	
渡邊幸治	日本国際交流センターシニアフェロー	
中尾正義	理事／地域研究推進センター長	
大崎 仁	機構長特別顧問	
立本成文	総合地球環境学研究所長	
須藤健一	国立民族学博物館長	

日本関連在外資料調査研究委員会

● 金田章裕	機構長	
小野正敏	理事	
中尾正義	理事	
栗城繁夫	理事(兼)事務局長	
石上英一	理事	
青山宏夫	国立歴史民俗博物館副館長	
谷川恵一	国文学研究資料館副館長	
木部暢子	国立国語研究所副所長	
宇野隆夫	国際日本文化研究センター副所長	
佐々木史郎	国立民族学博物館教授	
榎原雅治	東京大学史料編纂所長	
大木 康	東京大学東洋文化研究所長	
水野直樹	京都大学人文科学研究所教授	
ヨーゼフ クライナー	法政大学国際戦略機構特任教授	
清水順一	国際交流基金日本研究・知的交流部長	
荻原眞子	千葉大学名誉教授	

資料 データ一覧

役職員数

(平成24年5月1日現在)

機関名	役員	館・所長	地域研究 推進センター 研究員	研究教育 職員	特定有期 雇用職員	事務・ 技術職員	研究員	外国人 研究員	客員教員 (国内)
機構本部	7	0	20	0	1	24	0	0	0
国立歴史民俗博物館	0	1	0	41	1	42	0	1	10
国文学研究資料館	0	1	0	27	1	37	0	0	3
国立国語研究所	0	1	0	26	1	23	2	1	16
国際日本文化研究センター	0	1	0	29	2	33	0	13	16
総合地球環境学研究所	0	1	0	22	5	24	0	4	15
国立民族学博物館	0	1	0	57	1	44	0	5	5
計	7	6	20	202	12	227	2	24	65

(単位：人)

非常勤研究員等

(平成24年5月1日現在)

種別	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語 研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	計
機関研究員	3	6	0	6	0	6	21
リサーチ・アシスタント	10	8	0	1	2	7	28
プロジェクト研究員	1	6	4	4	46	0	61

(単位：人)

予算

(平成24年度)

収入	金額	支出	金額
運営費交付金	12,375	業務費	12,669
施設整備補助金	1,009	教育研究費	12,669
補助金等収入	24	施設整備費	1,058
国立大学財務・経営センター施設費交付金	49	補助金等	24
自己収入	294	産学連携等研究経費および寄附金事業費等	282
雑役費	294		
産学連携等研究収入および寄附金収入等	282		
計	14,033	計	14,033

(単位：百万円)

共同研究の件数および共同研究員数 在籍

(平成23年度)

機関名	共同研究件数	総数	共同研究員の所属機関の内訳						
			国立大学等	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	左記以外
国立歴史民俗博物館	21	299	107	12	89	52	16	6	17
国文学研究資料館	10	138	36	4	58	14	7	11	8
国立国語研究所	40	568	245	21	179	16	0	52	55
国際日本文化研究センター	16	437	114	20	165	27	37	33	41
総合地球環境学研究所	30	899	475	23	120	42	18	194	27
国立民族学博物館	44	708	254	38	215	22	7	123	49
計	161	3,049	1,231	118	826	173	85	419	197

(単位：件、人)

研究者の受入れ

(平成23年度)

種別	国立歴史民俗 博物館	国文学研究 資料館	国立国語 研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学 博物館	計
日本学術振興会特別研究員	2	2	0	2	2	5	13
日本学術振興会外国人特別研究員	1	0	1	6	0	1	9
その他の外来研究員	9	13	7	20	6	91	146
外国人研究員招へい	6	1	3	24	13	10	57

(単位：人)

外部資金の受入れ

(平成23年度)

機関名	科学研究費		受託研究		寄附金		その他の外部資金	
	採択件数	金額 ※	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機構本部	1 (0)	600	0	0	2	5,195	0	0
国立歴史民俗博物館	28(11)	88,500	1	1,300	1	3,000	0	0
国文学研究資料館	31(14)	96,160	0	0	43	3,657	0	0
国立国語研究所	33(12)	59,110	0	0	0	0	0	0
国際日本文化研究センター	17(11)	27,300	1	3,200	3	3,800	2	7,500
総合地球環境学研究所	37 (9)	70,700	14	65,413	6	7,430	0	0
国立民族学博物館	47(16)	156,790	1	2,700	8	8,467	1	23,817
計	194(73)	499,160	17	72,613	63	31,549	3	31,317

※学術研究助成基金助成金分については、平成23年度当初配分予定額を計上 (単位：件、千円 カッコ内は新規分内数)

協定締結一覧

(平成24年5月1日現在)

機関名	締結国・地域数	締結機関数	おもな相手機関名 (国名)
機構本部	4	4	芸術・人文リサーチ・カウンシル (英国) / 国際アジア研究所 (オランダ) / フランス高等研究所 (フランス) / ミュンヘン国立民族学博物館 (ドイツ)
国立歴史民俗博物館	4	11	国立中央博物館 (韓国) / カナダ文明博物館 (カナダ) / イリノイ大学 (米国) / 中国社会科学院考古研究所 (中国) / 国立釜山大学校博物館 (韓国) など
国文学研究資料館	3	3	コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所 (フランス) / コロンビア大学東アジア言語文化学部 (アメリカ) / 高麗大学校日本研究センター (韓国)
国際日本文化研究センター	1	1	ドイツボツダム地球学研究所 (ドイツ)
総合地球環境学研究所	20	35	フランス人文科学館 (フランス) / タイ王国農業協同組合省イネ局 (タイ) / ラオス保健省・国立公衆衛生研究所 (ラオス) / スーダン科学技術大学 (スーダン) / インドネシア科学院 (インドネシア) など
国立民族学博物館	8	13	ベトナム生態生物資源研究所 (ベトナム) / ロシア科学アカデミー・ビョートル大帝記念人類学民族学博物館 (クストカメラ) (ロシア) / 教皇庁立ペルーカトリカ大学 (ペルー) / エジンバラ大学 (英国) / 故宮博物院 (中国) など

大学院教育 総合研究大学院大学

学位授与状況

(平成23年度)

文化科学研究科※	文学	7(1)
	学術	2(1)

(単位：人、カッコ内は論文博士で外数)

※メディア社会文化専攻 (放送大学) 分は除く。

在学生数

(平成24年5月1日現在)

研究科	専攻	機関	3年次 (1年次)	4年次 (2年次)	5年次 (3年次)	計	
			後期3年博士課程	文化科学	地域文化学	国立民族学博物館	2(1)
		比較文化学	国立民族学博物館	1(1)	2(0)	12(3)	15(4)
		国際日本研究	国際日本文化研究センター	2(1)	3(3)	11(3)	16(7)
		日本歴史研究	国立歴史民俗博物館	1(0)	0(0)	12(0)	13(0)
		日本文学研究	国文学研究資料館	2(1)	2(0)	8(1)	12(2)
		計	8(4)	8(3)	53(10)	69(17)	

(単位：人、カッコ内は留学生で内数)

特別共同利用研究員

(平成24年5月1日現在)

国立歴史民俗 博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化 研究センター	総合地球環境学 研究所	国立民族学博物館	計
7	8	0	7	0	3	25

(単位：人)